

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向
No. 25-4

(2014. 3. 12)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

地域別にみた日本経済の景況判断

～アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり～

< 要旨 >

アベノミクス効果の浸透で、景気回復のすそ野が広がってきた。復興需要や緊急経済対策による公共投資の全国的な拡大を受けて、非製造業は堅調に推移し、円高是正で採算が好転した輸出産業を中心に、製造業も持直しの動きが強まっている。日銀短観（12月調査）の業況判断D Iをみると、大企業のみならず中小企業においても改善が著しく、製造業で6年ぶり、非製造業では22年ぶりにプラスに転じた。日本経済は、輸出と内需のバランスがとれた回復軌道をたどり、足元では消費税増税を控えて駆け込み需要が景気を押し上げている。

地域別にみても、総じて明るさが広がっている。消費税の増税後は、一時的にせよ家計支出の落ち込みが避けられないが、5.5兆円の経済対策が下支えし、円高是正と海外経済の回復による輸出の拡大が景気をけん引しよう。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として13年後半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

- 1. 北海道 : 企業の景況感は大幅に改善。主力の観光業は堅調に推移
- 2. 東北 : 震災からの復興需要を支えに、景気は底堅く推移
- 3. 北関東・甲信越 : 円高是正と公共事業の拡大が景気を押し上げ
- 4. 首都圏 : 持直しのテンポは緩やかだが、雇用情勢は着実に改善
- 5. 北陸 : 製造業中心に企業の景況感が持ち直し、雇用情勢も一段と改善
- 6. 東海 : 円高是正を追い風に、生産活動は持直し
- 7. 近畿 : 製造業・非製造業ともに、景況感は緩やかに持直し
- 8. 中国 : 円高是正で生産活動は持直し。雇用情勢は相対的に良好な状態を維持
- 9. 四国 : 生産活動は伸び悩んでいるが、全体として景況感は緩やかに持直し
- 10. 九州 : 企業の景況感は底堅く推移。沖縄は主力の観光が堅調

キーワード

アベノミクス、東日本大震災、復興需要、地域の景況感、地域間格差、円安・株高

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
東北	青森県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
北関東・甲信越	茨城県	千葉県	東京都	神奈川県		
首都圏	埼玉県					
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	福岡県	佐賀県	長崎県			
九州北部						
南九州	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	

(注) 本稿は14年2月末時点のデータに基づき記述

1. 北海道～企業の景況感は大幅に改善。主力の観光業は堅調に推移

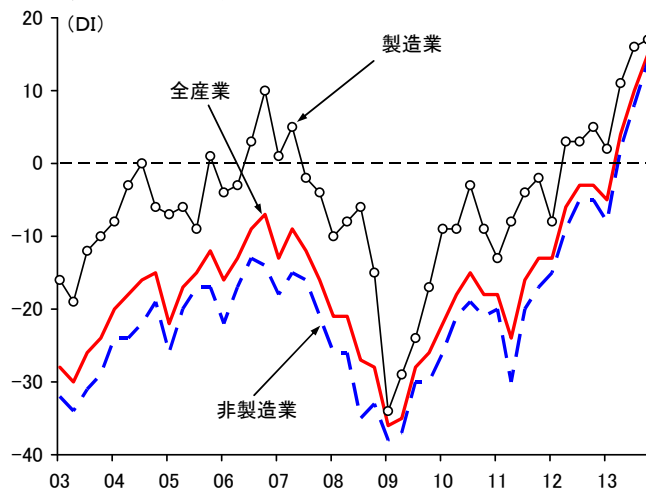
12年春から秋にかけて、輸出の落込みを主因に日本経済は弱含んだが、北海道経済は、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移した。13年には、アベノミクス効果の浸透につれて、企業の景況感が大きく改善し、景気は回復基調を強めている。主力産業である観光業は、円安効果も寄与して、堅調に推移している。雇用情勢は、依然厳しいものの、緩やかに持ち直しつつある。消費税増税後は一時的にせよ景気は悪化を余儀なくされようが、13年度補正予算の執行が景気を下支えしよう。

日銀短観の業況判断DI（全産業）は、震災後の11年6月（▲24）をボトムに再び持直しの方向に転じ、その後は着実に改善基調をたどった。13年に入ってから、公共事業の積み増しに加えて、異次元の金融緩和による円安・株高の進行が企業や消費者のマインドを徐々に押し上げ、直近12月調査では+15と9月比5ポイント上昇し、91年8月¹（+19）以来の高水準を記録した（図表1）。12月の水準は、全国平均（+8）を大きく上回り、全国9地域で最も高かった。業種別にみると、製造業（+17）では、金属製品が9月比33ポイント上昇の+25と大幅な改善を示し、木材・木製品（+50）、はん用・生産用・業務用機械（+36）、輸送用機械（+25）が高水準を維持した。非製造業（+14）では、卸売業（+14）や小売業（+14）が大きく上昇し、建設（+27）や物品・賃貸（+33）、宿泊・飲食サービス（+12）が高水準の景況感を維持している。

一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査²をみると、北海道の業況判断DI（総合）は、11年4～6月の▲36.9をボトムに12年7～9月には▲12.8まで改善し、10～12月も同水準を維持した。13年前半には水準をやや切り下げたが、年後半には大きく改善し、13年10～12月のDIは+9.9と全国11地域で最も高い水準を記録した。

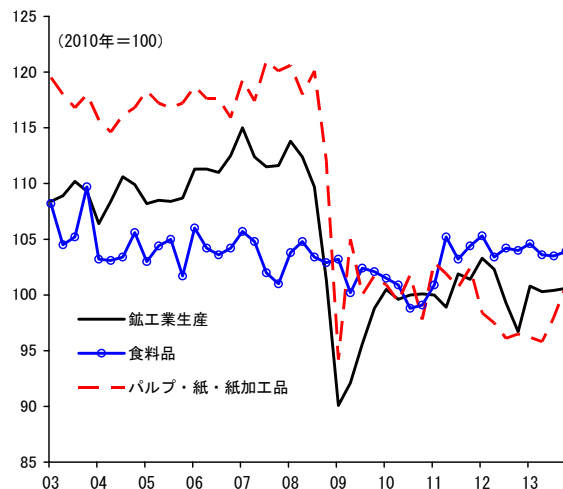
鉱工業生産は、13年1～3月に前期比4.2%増と4四半期ぶりに増加し、大きく水準を切り上げた（図表2）。その後は、やや伸び悩んでいるが、7～9月には前年比1.4%増と5四半期ぶりに前年水準を上回り、10～12月は、前期比0.2%増、前年比4.1%増と底堅く推移している。主要業種別の動きを10～12月の前年比でみると、電気機械（24.4%増）や鉄鋼（32.0%増）が高い伸びを示し、ウエイトの大きいパルプ・紙・紙加工品（4.5%増）や食料品（▲0.1%）も底堅く推移している。

（図表1）日銀短観の業況判断DI（北海道）



（備考）日銀資料より作成

（図表2）北海道の鉱工業生産指数



（備考）北海道経済産業局資料より作成

¹ 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

² 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社程度で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観の設備投資額（全産業）をみると、12年度に20.1%増と3年連続の増加を記録したあと、13年度も12月調査で10.6%増と2桁の増加が見込まれている。業種別にみると、製造業は12年度に62.4%増と大幅に伸びたあとも6.5%増と底堅い伸びが見込まれており、非製造業は14.5%増（12年度：▲3.5%）とプラスに転じる計画となっている。

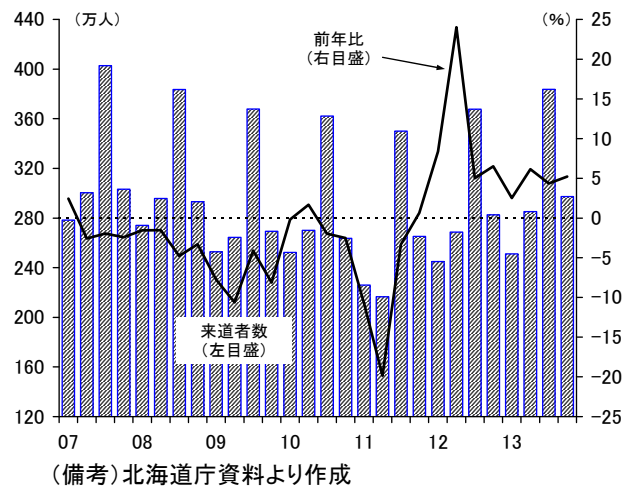
雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、引き続き厳しい状況にある。有効求人倍率は、09年4～6月（0.35倍）をボトムに上向きに転じたが、13年10～12月で0.82倍と全国平均（1.01倍）を大きく下回っている。13年の完全失業率は、4.6%と前年比0.6ポイント低下したが、全国平均（4.0%）を上回っている。ただ、日銀短観の雇用人員判断DI（過剰-不足、全産業）は、09年6月調査（+14）をピークに低下傾向をたどり、12年6月調査（▲2）で不足超に転じ、13年12月調査では▲20と不足超幅が一段と拡大している（全国平均は▲10）。雇用情勢は改善余地が大きい。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移している。消費税増税前の駆け込み需要もあって、自動車販売は堅調に推移し、13年10～12月の大型小売店販売額（既存店ベース）は、前年比0.7%増と5四半期連続でプラスを記録した。反面、住宅投資は増勢一服となり、13年10～12月の住宅着工戸数は前年比▲9.6%と7四半期ぶりにマイナスに転じている。

主力産業である観光は持直しの動きが続いている。来道者数の四半期ベースの前年比をみると、震災後の自粛ムードと原発事故の風評被害で、11年前半は2四半期連続で2桁のマイナスを余儀なくされたが、その後は徐々に持直しに転じた。円安効果も加わって、13年10～12月の来道者数は、前年比5.2%増と9四半期連続で増加している（図表3）。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けは低迷が続いているものの、景気の持直しを受けて、企業向けは上向ってきた。13年12月末の残高は前年比横ばいと下げ止まりを示した。

（図表3）来道者数の推移



◇北海道の主要経済指標

	12年	13年	11/I	12/I	12/II	12/III	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲13	▲13	▲6	▲3	▲3	▲5	4	10	15
（製造業）	-	-	▲2	▲8	3	3	5	2	11	16	17
（非製造業）	-	-	▲17	▲15	▲9	▲5	▲5	▲8	2	8	14
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲19.1	▲28.4	▲21.3	▲12.8	▲12.8	▲21.1	▲13.1	4.4	9.9
（製造業）	-	-	▲8.7	▲28.9	▲23.0	▲12.4	▲11.2	▲22.6	▲18.0	1.5	16.6
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	45.6	48.4	48.3	47.5	44.6	52.8	56.4	56.9	54.7
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲0.5	1.9	▲1.0	▲2.9	▲2.6	4.2	▲0.5	0.1	0.2
（前年比）	▲0.1	0.0	0.9	4.5	3.5	▲2.8	▲4.6	▲3.6	▲2.1	1.4	4.1
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.3	0.8	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.8	0.4	0.1	1.3	1.1	0.7
（百貨店、既存店、前年比）	▲0.9	1.3	▲1.8	▲0.5	▲1.8	▲2.2	0.6	0.7	3.2	0.8	0.8
⑥有効求人倍率(倍)	0.59	0.74	0.51	0.55	0.58	0.59	0.63	0.67	0.72	0.77	0.82
⑦完全失業率(%)	5.2	4.6	4.8	5.3	5.1	5.3	5.1	4.9	4.6	4.0	4.8
⑧住宅着工戸数(前年比)	9.0	0.5	14.8	▲12.8	6.2	15.6	19.7	5.6	5.5	3.9	▲9.6
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.8	0.0	▲0.8	▲0.4	▲0.7	0.1	▲0.8	▲0.3	0.0	▲0.9	0.0
（個人向け、前年比）	▲1.6	0.0	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲1.8	▲1.6	▲1.5	▲0.8	▲0.7	0.0
（企業向け、前年比）	▲0.8	0.7	▲1.9	▲0.5	▲1.0	▲0.2	▲0.8	0.3	0.4	0.2	0.7

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

2. 東北～震災からの復興需要を支えに、景気は底堅く推移

11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、製造業の生産は水準を切り上げ、生活再建のための支出増が経済活動を底上げしている。他地域の景気が総じて悪化する局面でも、東北では政府による復興事業の本格化が経済活動を下支えし、雇用情勢も改善傾向を維持している。13年には、円安・株高が景況感を押し上げ、景気は再び持直しの動きを強めている。

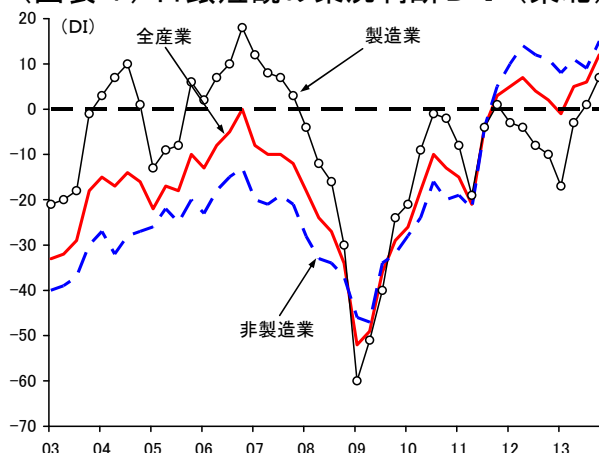
日銀短観の業況判断D I（全産業）は、震災後の11年6月（▲21）をボトムに上向きに転じ、12月には+3と92年2月（+4）以来のプラスを達成した（図表4）。12年6月に+7と91年11月（+15）以来の高水準を記録したあと低下に転じ、13年3月には▲1と6四半期ぶりに水面下に沈んだ。しかし、アベノミクス効果の浸透につれて企業の景況感は再び上向きに転じ、直近12月調査では+12と全国9地域で北海道（+15）に次いで高い水準を示した。12月のD Iを業種別にみると、非製造業（+15）が好調を続けている。とりわけ、建設（+32）、不動産・物品賃貸（+25）、対事業者サービス（+32）など、復興関連の業種で景況感が高い。製造業の業況判断D Iも、再び持直しの動きが強まっており、13年12月は+7と2四半期連続でプラスとなり、リーマン・ショック前の07年9月（+7）以来の高水準を記録した。

より規模の小さい企業を対象とした信金中金の中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、13年10～12月に前期比8.3ポイント上昇の▲2.7と3四半期連続で改善を示したが、全国平均（▲2.5）をわずかながらも下回った（図表5）。中小零細企業においては、復興需要の景気押し上げ効果が薄らいできたといえよう。ただ、10～12月のD Iを業種別にみると、不動産（+21.1）は3四半期連続で大幅なプラスとなり、建設（+34.0）は10四半期連続でプラスを記録している。

企業の生産活動に目を向けると、震災直後は未曾有の落込みを余儀なくされたが、生産設備の復旧は想定以上のペースで進み、電力をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持直しに転じた。自動車などのぼん回生産や復興需要も生産活動を押し上げた。12年春から秋にかけては円高の長期化や海外経済の減速などから弱含んだが、13年には再び持直しに転じ、年末にかけては増勢を強めた。10～12月の鉱工業生産は、前期比5.9%増と高い伸びを示し、前年比では8.7%増と5四半期ぶりに増加を示した。

復興需要の反動で、設備投資は減少に転じる見通しである。日銀短観によると、全産

（図表4）日銀短観の業況判断D I（東北）



（備考）日銀資料より作成

（図表5）中小企業景気動向調査
（東北の業況判断D I）

	13年 1～3	4～6	7～9	10～12
総合	▲23.5	▲17.1	▲11.0	▲2.7
製造	▲39.5	▲29.3	▲17.8	▲10.4
卸売	▲40.0	▲28.5	▲14.3	▲8.0
小売	▲30.2	▲24.8	▲35.6	▲23.8
サービス	▲21.3	▲22.9	▲23.6	▲11.0
建設	18.9	13.7	24.0	34.0
不動産	▲4.3	16.4	24.3	21.1

（備考）信金中央金庫資料より作成

業の設備投資額は、10年度に前年比▲15.1%と09年度(▲25.8%)に続いて大幅な減少を記録したあと、11年度が3.1%増、12年度が16.5%増と2年連続で増加を記録した。13年度は12月調査で▲7.7%(製造業▲15.8%、非製造業2.0%増)とマイナスに転じる計画であるが、円安・株高の進行など外部環境は好転している。設備投資は、復興需要の一巡後も、底堅く推移しよう。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化した。11年4～6月の完全失業率(総務省による補完推計値)は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、需給のミスマッチなどから、雇用環境は厳しい状態が続いているが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善している。有効求人倍率は、震災直後こそ低下したものの、11年7～9月以降は再び持直しに転じ、13年4～6月には1.00倍と需給均衡点の1倍に達した(図表6)。10～12月の有効求人倍率は1.07倍に上昇し(全国平均は1.01倍)、特に宮城(1.29倍)と福島(1.28倍)が高水準を記録している(岩手は1.09倍)。新規の求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復旧・復興が進展するにつれて、雇用情勢も一段と改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持直しに転じた。12年の大型小売店販売額(既存店)は、前年比2.9%増と2年連続で増加を示した。生活再建支出のピークアウトで、13年の大型小売店販売額はマイナスに転じたが、消費税増税前の駆け込み需要もあって、足元の自動車販売は堅調に推移している。全体として、個人消費は底堅く推移している。復興需要の押し上げ効果もあって、住宅投資は大幅に増加している。13年の住宅着工戸数は、前年比22.2%増と2年連続で2桁増を記録した(12年は39.9%増)。

信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要を受けて企業向けが一時的に増加に転じたものの、個人の資金需要は冷え込んだままである。ただ、13年12月末の残高は、建設業向けの増加を主因に、前年比0.1%増と微増ながらも16四半期ぶりにプラスに転じた。

◇東北の主要経済指標

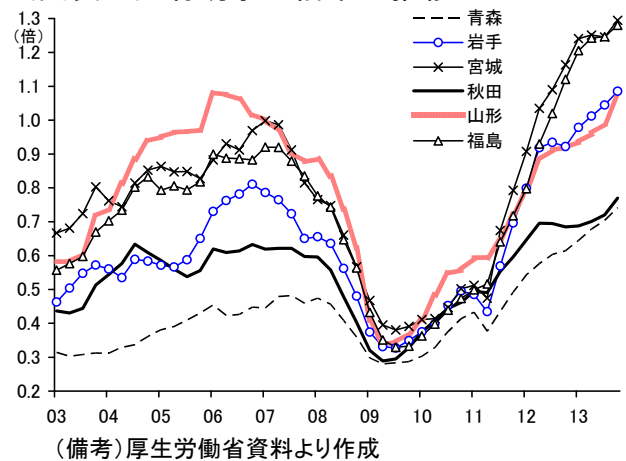
	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	3	5	7	4	2	1	5	6	12
(製造業)	-	-	1	▲3	▲4	▲8	▲10	▲17	▲3	1	7
(非製造業)	-	-	5	10	14	12	11	8	11	9	15
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲13.5	▲18.3	▲11.6	▲16.1	▲12.1	▲23.5	▲17.1	▲11.0	▲2.7
(製造業)	-	-	▲15.1	▲24.7	▲21.2	▲27.4	▲24.7	▲39.5	▲29.3	▲17.9	▲10.4
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	49.9	49.4	48.1	43.9	42.8	51.0	53.2	49.1	50.5
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	2.9	4.7	▲2.6	▲2.5	▲2.8	1.1	▲1.5	3.2	5.9
(前年比)	6.8	▲1.4	▲8.7	12.1	18.1	2.0	▲3.1	▲7.9	▲5.6	0.0	8.7
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	2.9	▲1.8	5.4	12.8	2.2	▲1.9	▲0.2	▲3.4	▲2.0	▲2.2	0.2
(百貨店、既存店、前年比)	5.6	▲0.4	4.2	20.6	8.3	▲1.9	▲1.2	▲0.0	▲0.4	▲1.0	▲0.1
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.86	1.02	0.69	0.77	0.86	0.90	0.93	0.98	1.00	1.02	1.07
⑦ 完全失業率(%)	4.5	4.0	4.7	5.1	4.6	3.9	4.4	3.9	3.9	4.4	4.1
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	39.9	22.2	▲4.5	27.9	60.4	18.0	57.2	23.6	29.4	23.4	14.6
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	▲0.7	0.1	▲2.1	▲0.0	▲0.5	▲0.1	▲0.7	▲0.9	▲1.1	▲0.9	0.1
(個人向け、前年比)	▲3.6	▲0.8	▲5.8	▲6.1	▲5.7	▲4.7	▲3.8	▲3.3	▲2.3	▲1.6	▲0.8
(企業向け、前年比)	▲0.3	0.3	▲1.0	2.2	0.4	0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.0	▲0.8	0.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均。③は新潟を含む。

(図表6) 有効求人倍率の推移



3. 北関東・甲信越～円高是正と公共事業の拡大が景気を押上げ

東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は水準を切り上げた。12年春から秋にかけては、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含んだが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて景気は持直しに転じた。労働需給は、12年後半に一時緩和したが、雇用情勢の改善トレンドは崩れていない。足元では、公共事業の拡大と消費税増税を前にした駆け込み需要が景気を押上げている。

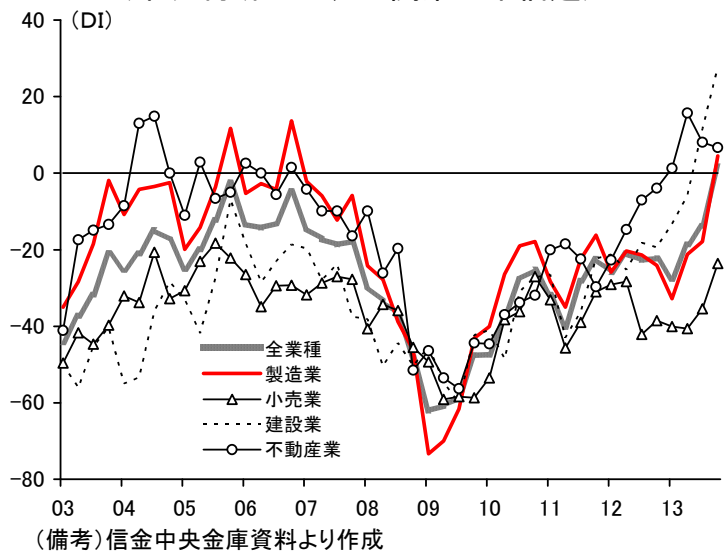
日銀短観の業況判断DIをみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業DIは、震災後の11年6月(▲18)をボトムに持直しに転じ、12年6月には▲3とリーマン・ショック前の08年6月(▲3)以来の高水準を記録した。景気の悪化で12年後半には景況感も弱含んだが、13年には再び上向きに転じ、12月のDIは9月比6ポイント上昇の+8とリーマン・ショック前の07年12月(+8)以来の高水準を記録した。

中小・零細企業の企業マインドは、持直しの動きが一段と強まっている。北関東・甲信越に限定した信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断DI(総合)は、11年4～6月の▲40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小し(図表7)、12年4～6月には▲21.0と07年10～12月(▲17.8)以来の水準まで回復した。その後は、調整を余儀なくされたものの、アベノミクス効果の浸透により、13年4～6月以降は改善ピッチが徐々に加速した。10～12月のDIは、+1.8とプラスに転じ、全国平均(▲2.5)を上回っている。業種別には、建設業と不動産業の改善が著しい。

域内経済への影響度が大きい製造業の生産活動をみてみると³、関東甲信越の鉱工業生産(静岡を含む)は、震災の影響で11年3月には東北、東海に次ぐ大幅な落込みを記録したが、サプライチェーンの復旧につれて急速に持ち直した。12年春から秋にかけては、円高の長期化・海外経済の減速に加えて、エコカー補助金の打ち切りなどから、生産活動は弱含んだが、海外経済の持直しと円高是正で、13年に入ってからは持直しの動きを強めつつある。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比2.2%増と3四半期連続で増加し、前年比でも4.5%増と2四半期連続でプラスを達成した。

震災後の復興投資も加わって、設備投資は底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合(製造業)をみると、北関東・甲信越は12年4～6月に32.8%に上昇し、全国11地域のなかで最も高い水準となった(図表8)。その後は水準をやや切り下げたものの、13年10～12月で30.0%と全国11地域のなかでは北陸(31.2%)、中国(30.2%)に次いで3番目に高い水準を維持している。ちなみに、震災後は、復旧・復興投資の拡大で、東北の実施企業割合の上昇が著しかったが、足元ではほぼ一巡している。

(図表7) 中小企業景気動向調査
(業況判断DI、北関東・甲信越)



³ 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみてみると、製造業は27.7%と地域別では東海(30.0%)に次いで2番目に高く、全国平均(18.5%)を大きく上回っている。特に、県別にみると、北関東が高い(栃木32.8%、群馬30.1%、茨城30.1%) (県民経済計算、10年度)。

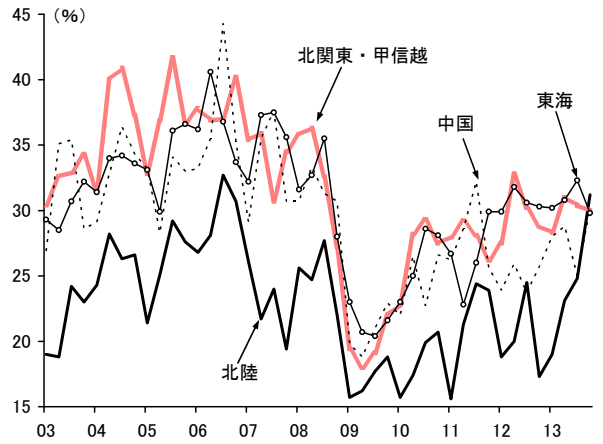
雇用情勢は、震災後も緩やかな改善基調を維持している。ただ、景気の悪化を受けて12年後半に労働需給はやや緩和し、その後の改善テンポも緩やかなものにとどまっている。限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、09年7～9月の0.40倍をボトムに12年7～9月には0.84倍まで上昇したが、12年後半には水準をやや切り下げた。13年には再び上昇基調に復帰したが、10～12月で0.97倍と全国平均(1.01倍)を下回っている。また、新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、12年4～6月に3.5%まで低下したが、その後は改善一服となり、13年4～6月以降は4%程度で推移している。

家計のマインドは緩やかに持ち直しつつあったが、13年後半には改善一服となった。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断DIは、円安・株高を受けて、12年11月の35.8をボトムに13年5月には55.4まで上昇したが、その後は頭打ちとなり、一進一退で推移している。消費関連統計の動きをみると、強弱まちまちとなっている。自動車販売が堅調に推移する一方、13年10～12月の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比▲0.7%と7四半期連続でマイナスに落ち込んでいる(図表9)。

住宅投資は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などから、堅調に推移している。13年10～12月の住宅着工戸数は、前年比15.0%増と5四半期連続で増加を示した。

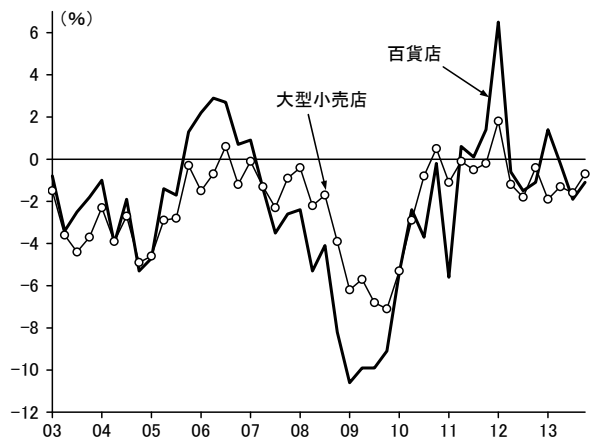
信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩み、住宅ローンの減少などから、落込みが続いていたが、地公体向けは大幅な増加が続いている。企業向けの下げ止まりもあって、13年12月末の残高は前年比0.9%増と持直しに転じつつある。

(図表8)設備投資実施企業割合(製造業)



(備考)信金中央金庫資料より作成

(図表9)大型小売店販売額の前年比(北関東・甲信越、既存店ベース)



(備考)静岡を含む。関東経済産業局資料より作成

◇北関東・甲信越の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲7	▲6	▲3	▲5	▲9	▲7	▲1	2	8
(製造業)	-	-	▲9	▲10	▲8	▲10	▲16	▲16	▲7	▲2	5
(非製造業)	-	-	▲6	▲4	0	▲1	▲4	▲1	3	4	9
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲22.4	▲25.9	▲21.0	▲22.7	▲22.3	▲27.6	▲18.6	▲13.8	1.8
(製造業)	-	-	▲16.2	▲25.9	▲20.3	▲21.4	▲24.1	▲32.8	▲21.2	▲17.9	4.5
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	43.5	43.5	46.1	41.0	37.3	48.2	52.7	48.8	50.8
④鉱工業生産(前期比)	-	-	1.4	0.4	▲2.0	▲3.3	▲2.2	▲1.3	1.4	2.2	2.2
(前年比)	1.3	▲2.7	▲2.7	8.6	7.6	▲3.4	▲6.3	▲9.8	▲5.3	0.1	4.5
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.4	▲1.4	▲0.2	1.8	▲1.2	▲1.8	▲0.4	▲1.9	▲1.3	▲1.6	▲0.7
(百貨店、既存店、前年比)	0.7	▲0.4	1.4	6.5	▲0.6	▲1.5	▲1.1	1.4	▲0.2	▲1.9	▲1.1
⑥有効求人倍率(倍)	0.82	0.89	0.74	0.79	0.83	0.84	0.82	0.83	0.86	0.91	0.97
⑦完全失業率(%)	3.7	3.8	4.4	4.0	3.5	3.7	3.5	3.5	4.0	3.9	3.9
⑧住宅着工戸数(前年比)	8.6	8.8	▲11.8	6.2	12.2	▲1.0	18.2	2.2	4.3	11.9	15.0
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲1.4	0.9	▲1.1	▲1.3	▲1.6	▲1.0	▲1.4	▲0.4	0.0	▲0.0	0.9
(個人向け、前年比)	▲2.2	▲1.0	▲2.7	▲2.4	▲2.6	▲2.3	▲2.2	▲2.5	▲1.7	▲1.4	▲1.0
(企業向け、前年比)	▲2.4	▲0.0	▲2.0	▲1.6	▲2.1	▲1.5	▲2.4	▲1.4	▲1.4	▲1.5	▲0.0

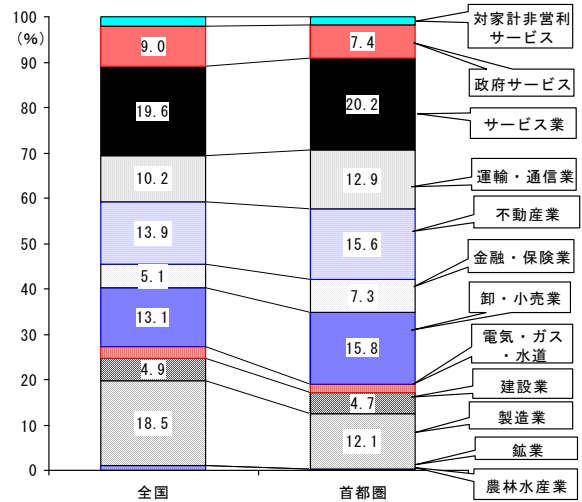
(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次DIの単純平均
 3. ①は首都圏を含む、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

4. 首都圏～持直しのテンポは緩やかだが、雇用情勢は着実に改善

一部埋立地で液状化現象が起こり、原発事故で電力不足に陥るなど、東日本大震災は首都圏経済にも大きな打撃を与えた。サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、生産活動は持直しに転じ、自粛ムードの一巡で、ウエイトの大きい非製造業も緩やかに上向いたが、12年春から秋にかけては、輸出の落込みによる製造業の悪化で、景気は全体としても弱含んだ。ただ、輸出の持直しにつれて景気も上向きに転じ、13年には円安・株高の進行による資産効果で個人消費が堅調に推移し、景気を押し上げている。

域内総生産に占める産業別の構成比（県民経済計算、10年度）をみると、首都圏は、製造業のウエイトが12.1%と全国平均（18.5%）を大きく下回り、製造業のウエイトが大きい北関東と好対照をなしている。首都圏では、運輸・通信業（12.9%）、卸・小売業（15.8%）、不動産業（15.6%）、金融・保険業（7.3%）の構成比が全地域で最も高いことが特徴として挙げられる（図表10）。また、全国10地域別の人口増加率をみると、08年から12年までの5年間で、東北（▲3.8%）、四国（▲2.7%）、北海道（▲2.1%）など9地域が減少する一方で、首都圏だけは2.1%増と増加基調を維持している（図表11）。

（図表10）域内総生産の産業別構成比（10年度）



（備考）内閣府資料より作成

日銀短観では首都圏に限定した数字は公表されていないことから、神奈川県業況判断DI（全産業）をみると、震災後の11年6月（▲12）をボトムに総じて持直しの動きが続き、12年6月調査では+6と全国平均（▲4）を大きく上回り、08年3月（+11）以来の高水準を記録した。12年後半には悪化を余儀なくされたものの（12月は▲6）、その後は再び持直しに転じ、13年12月調査では+10と1年前に比べて16ポイントの改善を示した。12月のDIを業種別にみると、製造業は+10と9月比11ポイントも改善し、人口集積を背景に首都圏の優位性が顕著な非製造業は、9月比2ポイント上昇の+11と統計が遡れる98年3月以降で最高水準を記録した。

（図表11）地域別の人口増加率（%）

	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
03年	0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.1	0.7	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1
04年	0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.2	0.5	▲0.2	0.3	▲0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.1
05年	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.4	▲0.3	0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.2
06年	0.1	▲0.4	▲0.6	▲0.2	0.7	▲0.2	0.4	0.0	▲0.3	▲0.5	▲0.1
07年	0.1	▲0.5	▲0.7	▲0.2	0.8	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2	▲0.6	▲0.2
03～07年	0.4	▲1.6	▲2.7	▲0.9	3.2	▲0.9	1.6	0.0	▲1.0	▲2.2	▲0.7
08年	0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.3	0.7	▲0.3	0.2	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.2
09年	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.4	▲0.5	▲0.2
10年	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.3	0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.5	▲0.1
11年	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.6	▲0.1
12年	▲0.2	▲0.5	▲0.8	▲0.5	0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.2
08～12年	▲0.4	▲2.1	▲3.8	▲1.7	2.1	▲1.7	▲0.4	▲0.3	▲1.8	▲2.7	▲0.8

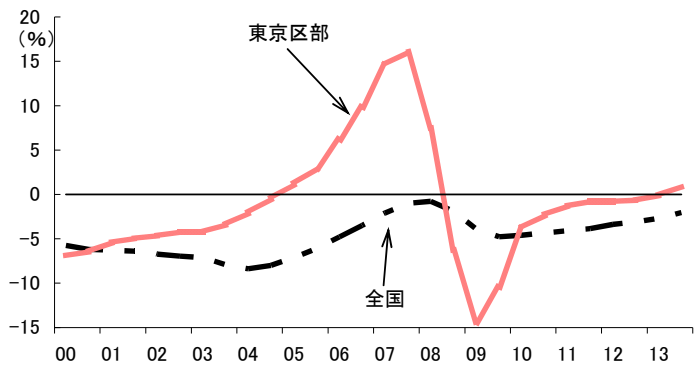
（備考）人口は各年の10月1日時点。総務省「人口推計」より作成

中小・零細企業の景況感も、13年には改善テンポが高まった。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、首都圏（総合）の業況判断DIは、11年4～6月の▲39.2をボトムに上向きに転じ、12年4～6月には▲23.2と4四半期連続で改善した。12年後半には水準を切り下げたものの、13年には再び持直しに転じ、10～12月は▲11.7と前期比5.2ポイント改善した。ただ、10～12月の水準も全国11地域のなかでは最も低かった。公共事業に対する依存度が小さいことが一因と考えられる。

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化

で急速に冷え込んだが、マンション在庫の調整一巡と景気の持直しを背景に下げ止まってきた。震災後には一時的に混乱もみられたが、下落率縮小の方向性は維持されている。市街地価格指数の前年比騰落率をみると(図表12)、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、足元では小幅ながらもプラスに転じている。

(図表12) 市街地価格指数(前年比)の推移



(備考)日本不動産研究所資料より作成

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、住宅投資は震災後も総じて持直しの動きが続いている。

住宅着工戸数は10年4～6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7～9月まで6四半期連続で増加した。その後1年程度は足踏み状態に陥ったが、13年の住宅着工戸数は前年比6.2%増と4年連続で増加を記録した。ちなみに、首都圏のマンション在庫は、13年12月末で前年比▲4.8%の5,090戸と低水準にとどまっている。

一方、製造業の生産活動は、12年春から秋にかけて円高の長期化や海外経済の減速などから弱含みに転じたが、海外経済の持直しと円高是正で、13年に入ってから持直しの動きを強めつつある。製造業出荷額(工業統計表、11年)の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械(11.3%、電子部品・デバイス等を含む)や輸送用機械(14.9%)のウエイトが高い。関東甲信越(静岡を含む)の鉱工業生産を業種別にみると、輸送機械、電気関連ともに上向きつつある。今後も、生産活動は緩やかに持ち直そう。

雇用情勢は総じて持直しの動きが続いている。完全失業率は、10年4～6月(5.3%)をピークに水準を切り下げ、13年7～9月には3.9%まで低下した。有効求人倍率は、09年10～12月の0.45倍をボトムに上向きに転じ、13年10～12月には1.04倍と需給均衡点の1倍を上回った(全国平均は1.01倍)。個人消費は、雇用情勢の改善に加えて、円安・株高による資産効果も寄与して、堅調に推移している。13年10～12月の百貨店販売額(既存店)は前年比1.6%増と4四半期連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて、不動産業向けを中心に企業向けが上向いてきた。13年12月末の残高は、前年比1.2%増と小幅ながらも3四半期連続でプラスとなった。

◇首都圏の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲7	▲6	▲3	▲5	▲9	▲7	▲1	2	8
(製造業)	-	-	▲9	▲10	▲8	▲10	▲16	▲16	▲7	▲2	5
(非製造業)	-	-	▲6	▲4	0	▲1	▲4	▲1	3	4	9
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲30.6	▲29.4	▲23.2	▲25.5	▲26.8	▲23.5	▲18.3	▲16.9	▲11.7
(製造業)	-	-	▲30.0	▲27.7	▲23.2	▲23.9	▲27.3	▲25.5	▲22.3	▲20.3	▲12.8
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	44.5	46.8	46.0	41.2	39.3	53.6	55.7	51.8	52.6
④鉱工業生産(前期比)	-	-	1.4	0.4	▲2.0	▲3.3	▲2.2	▲1.3	1.4	2.2	2.2
(前年比)	1.3	▲2.7	▲2.7	8.6	7.6	▲3.4	▲6.3	▲9.8	▲5.3	0.1	4.5
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.8	▲0.4	▲2.3	2.4	▲1.4	▲2.8	▲1.4	▲2.0	0.6	▲0.1	▲0.1
(百貨店、既存店、前年比)	1.1	1.7	▲1.1	6.8	0.4	▲1.5	▲0.8	1.1	3.4	0.9	1.6
⑥有効求人倍率(倍)	0.79	0.94	0.69	0.74	0.79	0.82	0.83	0.86	0.92	0.97	1.04
⑦完全失業率(%)	4.4	4.1	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.4	4.0	3.9	4.0
⑧住宅着工戸数(前年比)	3.3	6.2	▲4.9	3.3	▲2.3	▲0.7	13.5	2.9	10.7	6.3	5.1
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.8	1.2	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲0.3	0.0	0.4	1.2
(個人向け、前年比)	0.5	0.0	▲0.7	▲0.1	0.3	0.3	0.5	0.1	▲0.1	▲0.0	0.0
(企業向け、前年比)	▲1.4	1.6	▲1.0	▲0.9	▲1.2	▲1.1	▲1.4	▲0.6	0.0	0.4	1.6

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

5. 北陸～製造業中心に企業の景況感が持ち直し、雇用情勢も一段と改善

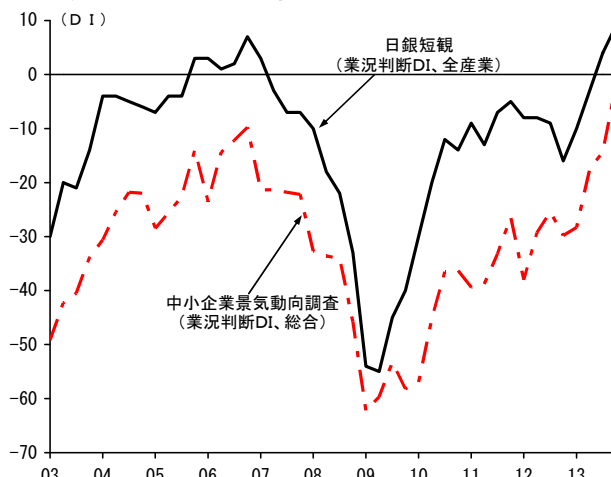
北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、全体としては持直しの動きが続いていた。12年春から秋にかけても生産活動は他地域に比べると底堅く推移したが、輸出の落込みを主因に企業の景況感は悪化を余儀なくされた。ただ、アベノミクス効果の浸透で、13年には企業のマインドも大きく改善し、景気は持直しの動きが強まっている。そうしたなか、雇用情勢は着実に改善し、他地域に比べても相対的に良好な状態にある。個人消費は、低水準ながらも、緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、震災後の悪化度合いが軽微にとどまり、総じて持直しの動きを維持している。輸出の落込みで12年には悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透につれて、13年には大幅な改善を示した。日銀短観の業況判断DI（全産業）をみると、震災後の11年6月（▲13）をボトムに12月には▲5とリーマン・ショック前の07年6月（▲3）以来の高水準を記録した（図表13）。その後は悪化を余儀なくされ、12年12月には▲16まで落ち込んだが、13年には再び持直しに転じ、12月のDIは+9と全国平均（+8）を上回り、91年11月（+18）以来の高水準を記録している。

中小・零細企業の景況感は、一進一退での推移を余儀なくされてきたが、アベノミクス効果の浸透で13年には著しい改善を示した。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断DI（総合）は、13年10～12月に▲1.9と前期比12.4ポイント上昇し、全国平均（▲2.5）を上回った。業種別には、円安効果で製造業の改善が著しく、10～12月のDIは前期比24.3ポイント上昇の+1.8とプラスに転じている。

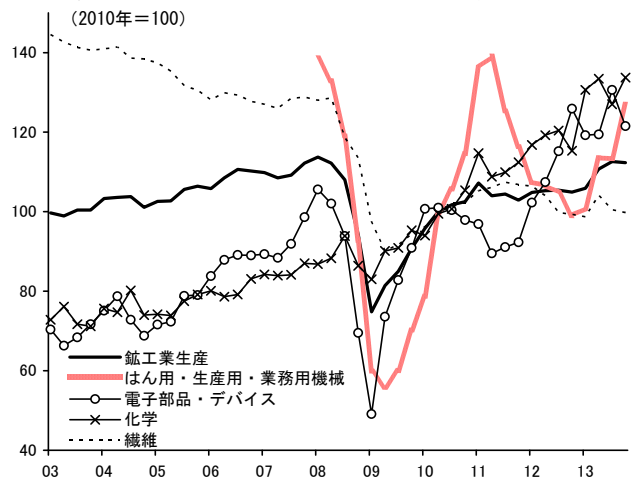
北陸地方は、製造業のウエイトが高く、その動向が域内経済に与える影響が大きい⁴。製造業出荷額（工業統計表、11年）の業種別構成比をみると、北陸は、電気機械（21.6%、電子部品・デバイス等を含む）、はん用・生産用・業務用機械（19.7%）のウエイトが高い。はん用・生産用・業務用機械は新興国経済の減速の影響を受けて11年後半から12年にかけて大幅減産を余儀なくされたが、13年には持直しに転じた（図表14）。好調だった電子部品・デバイスは、13年も高水準の生産を維持した。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比▲0.3%と4四半期ぶりに減少したものの、前年比では7.0%増と3四半期連続で高い伸びを示した。他地域に比べて、北陸の生産活動は良好な状態が続いている。業種別の動向を10～12月の前年比でみると、はん用・生産用・業務用機械（28.0%

（図表13）北陸の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表14）北陸の鉱工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

⁴ 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は20.6%と、東海（30.0%）、北関東・甲信越（27.7%）、中国（23.9%）に次いで高い（県民経済計算、10年度）。

増)は3四半期連続で増加し、電子部品・デバイス(▲3.3%)は2年ぶりにマイナスとなった。また、繊維(0.5%増)が横ばい圏内の動きにとどまる一方、化学(15.8%増)は堅調に推移している。

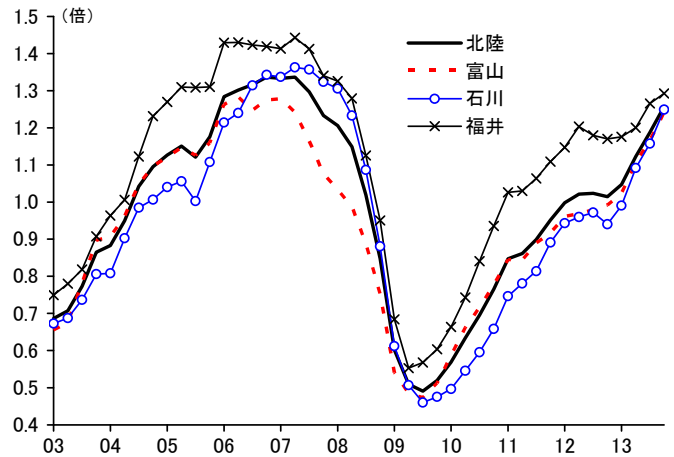
高水準の生産活動を受けて、設備投資は底堅く推移している。日銀短観によると、12年度の設備投資額は、前年比9.9%増と3年連続で増加した(製造業5.6%増、非製造業24.6%増)。13年度の設備投資計画(12月調査)は、非製造業の反動減(▲3.6%)で2.2%増と伸び鈍化が見込まれているが、製造業は4.2%増と堅調に推移している。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったが、13年には持直しの動きが徐々に強まった。有効求人倍率は、09年7~9月の0.49倍をボトムに総じて上昇基調が続き、13年10~12月には1.26倍と需給均衡点の1倍を大きく上回っている(図表15)。10~12月の有効求人倍率は全国10地域のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は、13年1~3月に3.2%まで低下し、その後は総じて3%台半ばで推移している。北陸の雇用情勢は、他地域との比較では、良好な状態を維持している。日銀短観の雇用人員判断DI(過剰-不足)をみても、13年12月調査で▲13と大幅な不足超の状態にある(先行き見通しも▲13)。

個人消費は、雇用情勢の改善を受けて、緩やかに持ち直している。13年の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比マイナス幅が徐々に縮小し、10~12月には横ばいと前年水準を確保した。足元では、消費税増税を前にした駆け込み需要も家計の支出を押し上げている。13年10~12月の住宅着工戸数は、前年比29.9%増と5四半期連続で高い伸びを示した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンや不動産業向けも弱含みの動きが続き、個人向け、企業向けともに不振が続いている。13年12月末の貸出残高は、前年比▲1.2%と17四半期連続でマイナスとなったが、景気の持直しでマイナス幅は縮小してきた。

(図表15) 北陸の有効求人倍率の推移



(備考)厚生労働省資料より作成

◇北陸の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲5	▲8	▲9	▲9	▲16	▲10	▲3	4	9
(製造業)	-	-	4	▲3	▲6	▲11	▲21	▲14	0	4	7
(非製造業)	-	-	▲11	▲12	▲10	▲9	▲12	▲7	▲4	3	10
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲26.4	▲38.0	▲29.3	▲25.4	▲29.8	▲28.3	▲17.5	▲14.3	▲1.9
(製造業)	-	-	▲16.2	▲32.1	▲28.4	▲25.9	▲33.2	▲31.0	▲26.9	▲22.5	▲1.8
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	46.8	49.0	48.1	43.8	42.3	55.7	57.0	51.9	54.1
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲1.4	1.8	0.5	0.1	▲0.5	1.0	4.5	1.7	▲0.3
(前年比)	0.8	4.9	▲0.4	▲0.8	1.2	0.5	2.2	▲0.2	5.0	7.4	7.0
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲2.6	▲1.4	▲2.5	▲1.6	▲3.4	▲3.7	▲1.7	▲3.0	▲1.0	▲1.5	0.0
(百貨店、既存店、前年比)	▲2.4	▲0.8	▲0.6	0.0	▲2.8	▲3.6	▲3.3	▲0.1	0.6	▲2.5	▲1.3
⑥有効求人倍率(倍)	1.02	1.15	0.95	1.00	1.02	1.02	1.01	1.05	1.12	1.19	1.26
⑦完全失業率(%)	3.5	3.4	3.7	3.8	3.4	3.6	3.3	3.2	3.5	3.5	3.3
⑧住宅着工戸数(前年比)	▲9.8	23.0	▲11.5	▲18.5	▲15.0	▲12.2	6.7	24.7	22.2	15.4	29.9
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲3.7	▲1.2	▲3.6	▲2.3	▲2.2	▲2.6	▲3.7	▲2.9	▲2.6	▲2.9	▲1.2
(個人向け、前年比)	▲1.3	▲1.0	▲2.5	▲2.0	▲1.7	▲1.2	▲1.3	▲1.5	▲1.4	▲1.3	▲1.0
(企業向け、前年比)	▲7.1	▲4.3	▲6.0	▲4.1	▲4.6	▲5.5	▲7.1	▲6.6	▲6.1	▲6.3	▲4.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次DIの単純平均
 3. ⑦は新潟を含む。

6. 東海～円高是正を追い風に、生産活動は持直し

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に内外における自然災害の影響もあって、好不調の波が著しく拡大した自動車に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は、震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持直しに転じたが、12年春以降は、ばん回生産の一巡に加えて、エコカー補助金の打ち切りや対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。ただ、13年には海外経済の回復や円高是正を背景に、生産活動は持直しに転じ、足元では消費税増税を前にした自動車の増産が景気を押し上げている。

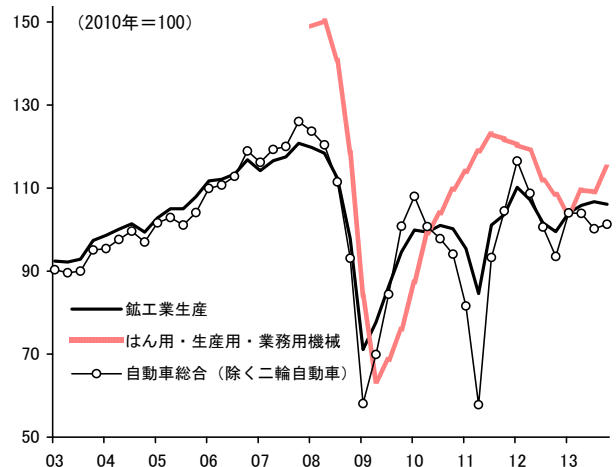
日銀短観によると、東海4県の業況判断D I（全産業）は、震災による自動車のサプライチェーン寸断の影響などから、11年6月には▲27と3月比で20ポイントも低下した。水準、低下幅ともに全国9地域のなかで最悪であった。しかし、供給制約の低下とともに、経済活動は急ピッチで持ち直し、12年3月のD Iは▲2まで改善した。その後は、円高・ユーロ圏経済の後退に加えて、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡、エコカー補助金の打ち切り、対中関係の悪化など悪条件が重なり、12年12月には▲12まで落ち込んだが、13年には再び上向きに転じ、12月のD Iは+5とリーマン・ショック前の07年12月（+7）以来の高水準を記録した。

中小・零細企業の景況感も大幅な改善を示している。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、11年4～6月の▲47.1をボトムに12年1～3月には▲19.6まで改善した。その後は悪化を余儀なくされたが、13年には改善ピッチが徐々に加速した。13年10～12月のD Iは、▲0.6と前期比10.0ポイント上昇し、全国平均（▲2.5）を上回る水準まで持ち直した。

鋳工業生産の動きを四半期ベースでみると、サプライチェーンの復旧による自動車生産の急回復を受けて、11年7～9月には前期比19.5%増と4四半期ぶりに増加に転じ、エコカー補助金の復活効果もあって、12年1～3月まで3四半期連続で増加を示した（図表16）。その後は、自動車の減産を主因に弱含みに転じ、10～12月の鋳工業生産は前期比▲2.1%と3四半期連続で減少したが、13年には、米国経済の回復持続や円高是正が追い風となって、生産活動は再び持直しに転じた。7～9月の鋳工業生産は、前期比0.9%増と3四半期連続で増加し、前年比では5.5%増と4四半期ぶりに増加に転じた。在庫積み増しの一巡から、10～12月には前期比▲0.5%と伸び悩んだが、前年比では6.5%増と高水準を維持している。

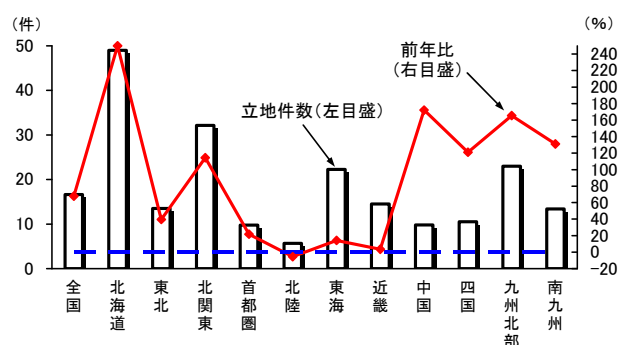
景況感の振幅は大きいものの、設備投資は底堅く推移している。日銀短観の設備投資の動きをみると（静岡を除く東海3県）、13年12月調査時点での13年度の計画額は前年比▲3.1%と4年ぶりに減少が見込まれてい

（図表16）東海の鋳工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

（図表17）地域別の工場立地件数と前年比（13年上半期）



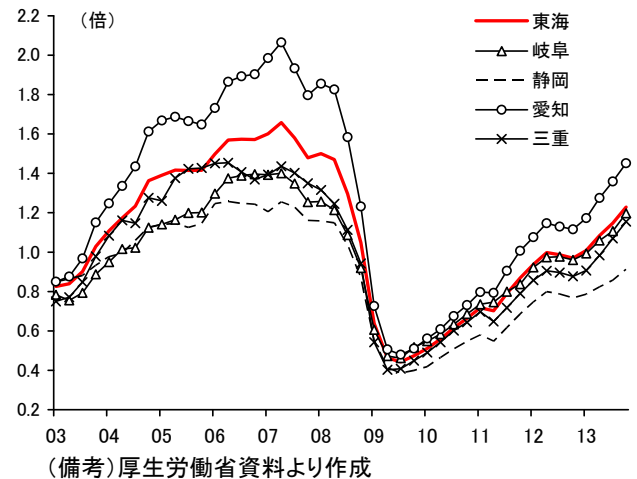
（備考）1.工場立地件数は1都道府県当たりの数字

2.北関東は北関東・甲信越

3.経済産業省「工場立地動向調査結果」より作成

るが（12年度は11.8%増）、非製造業の反動減（12年度11.0%増→13年度▲16.6%）によるものである。円高是正を追い風に、製造業は13年度も12.4%増（12年度12.7%増）と2桁の高い伸びが見込まれている。一方、信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、東海地方は、震災の影響で11年4～6月に22.8%に低下したあと持ち直し、12年4～6月には31.8%まで上昇した。その後は水準をやや切り下げたが、13年7～9月には前期比1.5ポイント上昇の32.3と全国11地域のなかで最も高い水準を記録した。

（図表18）有効求人倍率の推移



工場立地件数は、世界同時不況と円高の直撃で09年に半減したあと、10年も▲14.5%と大きく落ち込んだ。しかし、設備の過剰感がなお残るなか、円高の長期化や電力の供給制約という逆風にもかかわらず、11年には前年比17.7%増と持ち直し、その後も、12年が29.5%増、13年上期が14.1%増と堅調に推移している（図表17）。

雇用情勢は、震災後の生産急減により一時的に悪化した。11年後半以降は改善トレンドに復帰した。完全失業率は09年7～9月の4.9%をピークに13年7～9月には3.2%まで低下した（10～12月は3.4%）。一方、12年春から秋にかけての景気悪化を受けて労働需給はやや緩和し、有効求人倍率は、12年4～6月の1.00倍をピークに10～12月には0.97倍に低下したが、13年には再び持ち直し、13年10～12月には1.23倍まで上昇した（図表18）。特に、愛知県の有効求人倍率は、10～12月で1.45倍に達し、全都道府県のなかで東京都（1.46倍）に次いで2番目に高い水準にある。

個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果で、堅調に推移している。13年10～12月の大型小売店販売額（既存店ベース）は、前年比1.3%増と3四半期連続で増加した。消費税増税前の駆け込み需要もあって、住宅投資は好調に推移している。13年の住宅着工戸数は、前年比14.5%増と5年ぶりに増加を示した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが堅調に推移するなか、景気の持ち直しで企業向けも下げ止まってきた。地公体向けの貸出増も寄与して、13年12月末の残高は前年比1.7%増と14四半期連続で増加した。

◇東海の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲5	▲2	▲3	▲4	▲12	▲11	▲5	0	5
（製造業）	-	-	▲1	2	▲2	▲1	▲16	▲17	▲7	0	7
（非製造業）	-	-	▲10	▲6	▲4	▲7	▲8	▲6	▲2	1	4
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲25.4	▲19.6	▲19.8	▲20.6	▲24.7	▲24.2	▲16.9	▲10.6	▲0.6
（製造業）	-	-	▲17.1	▲11.6	▲9.3	▲17.4	▲30.6	▲31.7	▲16.6	▲12.9	▲1.4
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	46.2	48.6	48.2	42.1	39.6	52.8	54.5	52.3	55.7
④鉱工業生産(前期比)	-	-	2.5	6.4	▲2.7	▲5.2	▲2.1	4.5	1.7	0.9	▲0.6
（前年比）	9.4	0.6	2.3	17.7	26.7	0.2	▲3.1	▲7.1	▲1.5	5.5	6.4
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.9	0.7	▲1.6	▲0.5	▲1.0	▲1.9	▲0.1	▲1.5	2.0	1.2	1.3
（百貨店、既存店、前年比）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥有効求人倍率(倍)	0.97	1.11	0.87	0.94	1.00	0.99	0.97	1.01	1.08	1.15	1.23
⑦完全失業率(%)	3.5	3.3	3.7	3.5	3.6	3.3	3.4	3.4	3.3	3.2	3.4
⑧住宅着工戸数(前年比)	▲0.8	14.5	▲13.9	▲6.9	▲0.9	▲10.2	16.7	8.4	18.1	19.7	11.7
⑨信用金庫貸出金(前年比)	0.7	1.7	1.4	2.0	1.4	1.3	0.7	0.8	0.8	0.9	1.7
（個人向け、前年比）	2.7	3.3	3.1	3.0	2.7	2.8	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3
（企業向け、前年比）	▲1.1	0.2	▲0.3	0.6	▲0.0	▲1.1	▲0.9	▲1.2	▲0.9	▲0.9	0.2

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

- 2. ③は月次DIの単純平均
- 3. ④、⑤ともに静岡を除く。

7. 近畿～製造業・非製造業ともに、景況感は緩やかに持ち直し

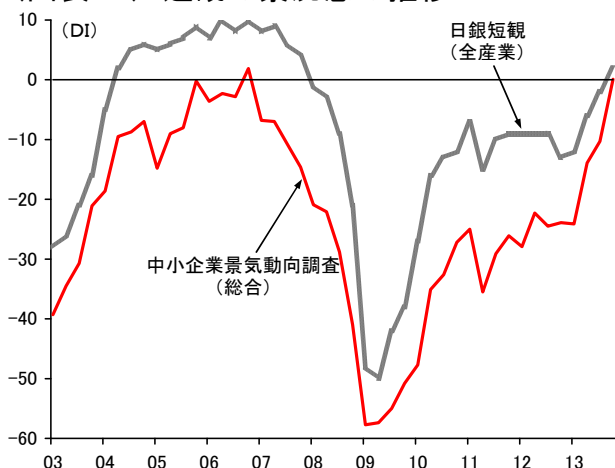
近畿地方は、震災による落込みが小さかった反面、その後の持ち直しのペースも緩やかなものにとどまった。大飯原発の稼働で深刻な電力不足は回避されたものの、原発依存度が高かったことから、電力問題が経済活動に影を落としている。円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、景気は12年を通じて低調に推移したが、13年には円高是正と株高を追い風に緩やかに持ち直した。雇用情勢も改善基調を取り戻し、個人消費は底堅く推移している。

日銀短観の業況判断DI（全産業）をみると、11年3月に▲7とリーマン・ショック時（08年9月：▲9）を上回る水準まで改善が進んだあと、6月調査では震災の影響が顕在化し、▲15と3月比8ポイント低下したが（図表19）、全国平均（▲18）を上回り、低下幅も全国平均（9ポイント低下）よりは小さかった。ただ、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断DIが大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍かった。12年には総じて景気が弱含み、12月の近畿のDIは9月比4ポイント低下の▲13と全国平均（▲9）を下回ったが、アベノミクス効果による円高是正と株高を追い風に13年には持ち直しに転じた。電機関連のリストラ進展も寄与して、13年12月のDIは+2と07年12月（+4）以来のプラスを記録したが、依然として全国平均（+8）を大きく下回っている。

反面、中小・零細企業の景況感は、底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査をみると、業況判断DI（総合）は、11年4～6月の▲35.5をボトムに上向きに転じ、12年4～6月には▲22.3とリーマン・ショック前の08年4～6月（▲22.1）以来の水準まで回復した。その後は水準をやや切り下げたものの、13年春以降は大幅な改善を示した。10～12月のDIは、前期比10.4ポイント改善の+0.1とプラスに転じ、全国平均（▲2.5）を上回る水準まで持ち直している。

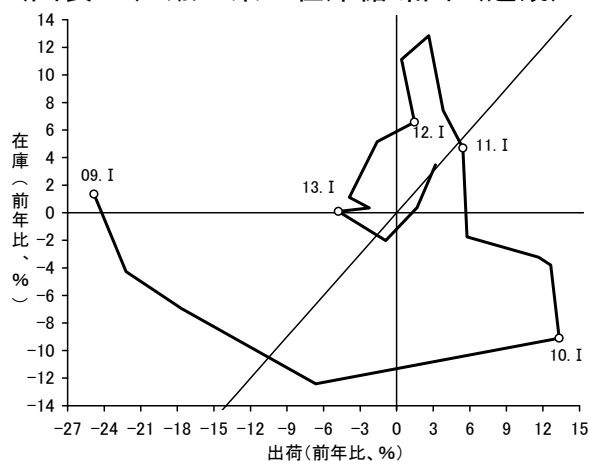
製造業の生産活動は、円高や海外経済減速による輸出の落込みで、震災後に低迷を余儀なくされた。ただ、12年末以降は、米国経済の回復持続や円高是正をテコに、生産活動も持ち直している。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比1.0%増と5四半期連続でプラスとなり、前年比でも3.2%増と2四半期連続で増加を記録した。10～12月の主要業種別の動きを前年比でみると、電気機械（23.6%増）や輸送機械（10.9%増）が高い伸びを示し、はん用・生産用・業務用機械（4.3%増）、化学（1.2%増）も底堅く推移している。なお、出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表20）をみると、13年4～6月以降は在庫水準が適正かどうかの境界を示す45度線近辺で推移している。生産活動は今後も緩やかに持ち直そう。

（図表19）近畿の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表20）鉱工業の在庫循環図（近畿）



（備考）福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

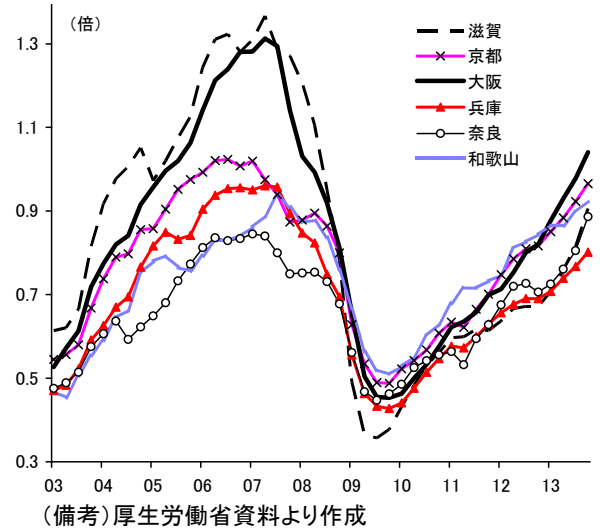
設備投資は、下げ止まりから持直しに転じつつある。日銀短観の設備投資額をみると、12年度は前年比1.0%増と小幅ながらも2年ぶりに増加を示し（11年度は▲8.6%）、13年度は12月調査で6.7%増と堅調な伸びが計画されている。13年度の内訳をみると、製造業が5.4%増（12年度▲2.7%）とプラスに転じ、非製造業は7.6%増（12年度3.6%増）と2年連続の増加が見込まれている。

雇用情勢は、方向としては緩やかな持直しの動きが続いているが、依然として厳しい状況にある。完全失業率は、13年10～12月に4.1%まで低下したが、全国平均（3.9%）に比べるとまだ高い。有効求人倍率は、09年10～12月の0.45倍をボトムに13年10～12月には0.95倍に上昇したが、全国平均（1.01倍）を下回っている。ちなみに、リーマン・ショック後には、工場の集積が厚い地域で雇用情勢の悪化が目立った⁵。有効求人倍率を府県別にみると、滋賀、大阪など高水準の府県が大幅に水準を切り下げたことで、ばらつき度合いが縮小した状態が続いている（図表21）。

家計のマインドは堅調に推移している。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査を四半期ベースでみると、家計動向関連の現状判断DIは、景気の悪化を受けて12年10～12月に42.8まで低下したが、円安・株高を受けて上向きに転じ、13年4～6月には57.8まで改善した。その後は、やや水準を切り下げたが、強弱の分岐点となる50を上回る状態が続いている。消費関連指標の推移をみると、13年10～12月の百貨店販売額（既存店ベース）は、前年比2.0%増と5四半期連続でプラスを記録した。また、10～12月の住宅着工戸数は、前年比29.6%増と5四半期連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、個人向けが底堅く推移するなか、景気持直しを受けて企業向けも下げ止まりから上向きに転じつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、13年12月末の貸出残高は前年比2.4%増と4四半期連続で増加を示した。

（図表21）有効求人倍率の推移



◇近畿の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲9	▲9	▲9	▲9	▲13	▲12	▲6	▲2	2
(製造業)	-	-	▲8	▲10	▲10	▲9	▲15	▲15	▲8	▲4	4
(非製造業)	-	-	▲9	▲10	▲9	▲9	▲12	▲9	▲3	▲1	0
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲26.1	▲27.9	▲22.3	▲24.5	▲23.9	▲24.1	▲13.9	▲10.3	0.1
(製造業)	-	-	▲20.7	▲23.6	▲19.2	▲22.5	▲26.1	▲26.4	▲19.7	▲14.9	2.7
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	45.7	48.1	48.2	44.5	44.7	57.1	57.7	53.1	54.9
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲0.9	0.5	▲0.9	▲1.4	0.6	0.1	0.5	1.6	1.0
(前年比)	▲0.9	0.4	▲0.6	0.1	▲0.8	▲2.4	▲0.4	▲4.2	▲0.2	2.7	3.2
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.3	0.0	▲1.9	▲0.8	▲2.4	▲2.4	0.4	▲0.5	0.8	▲0.2	▲0.0
(百貨店、既存店、前年比)	0.1	3.4	0.4	0.9	▲1.8	▲1.2	1.9	4.4	5.0	2.5	2.0
⑥有効求人倍率(倍)	0.74	0.87	0.67	0.70	0.73	0.76	0.77	0.81	0.85	0.89	0.95
⑦完全失業率(%)	5.1	4.4	5.1	5.3	5.2	5.0	4.8	4.8	4.3	4.3	4.1
⑧住宅着工戸数(前年比)	5.2	12.9	2.2	6.9	18.0	▲4.2	2.3	0.0	5.9	15.3	29.6
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.3	2.4	0.1	0.4	0.1	0.2	▲0.3	0.0	0.6	1.0	2.4
(個人向け、前年比)	0.5	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.9	1.2	1.6
(企業向け、前年比)	▲0.9	1.2	▲0.6	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.9	▲0.4	▲0.0	1.2

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次DIの単純平均
 3. ④、⑤ともに福井を含む。

⁵ 12年まで5年間の工場立地件数をみると、兵庫（324）、滋賀（149）、大阪（119）、奈良（117）、京都（90）、和歌山（57）の順で立地件数が多い（経済産業省「工場立地動向調査」より）。

8. 中国～円高是正で生産活動は持直し。雇用情勢は相対的に良好な状態を維持

中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も小さかった。原発への依存度が低かったことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の長期化や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。ただ、13年には、米国経済の回復持続に加えて、円高是正が追い風となり、製造業の生産活動は持直しに転じた。雇用情勢は緩やかながらも改善基調が続き、個人消費は底堅く推移している。

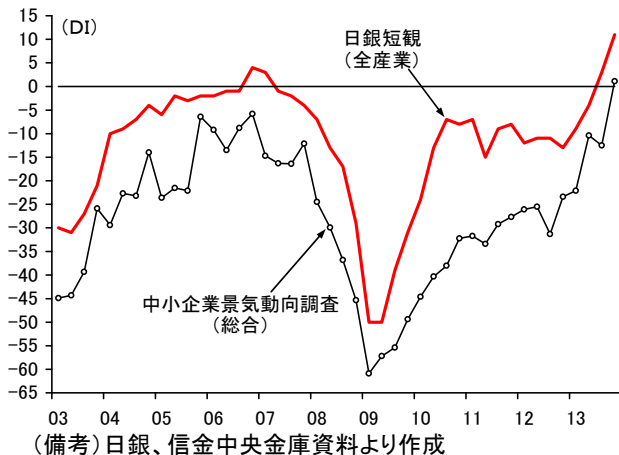
日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、10年9月に▲7とリーマン・ショック前の08年3月（▲7）以来の高水準を記録したあと、一進一退で推移した（図表22）。震災後は、11年6月（▲15）をボトムに持直しに転じたが、12年は年を通じて弱含んだ。12年12月のD Iは▲13と11年12月（▲8）比で5ポイント低下したが、輸出の底入れとともに13年には持直しに転じた。13年12月のD Iは、+11と全国平均（+8）を上回り、91年11月（+15）以来の高水準を記録した。12月のD Iを業種別にみると、製造業では、自動車（+54）、非鉄金属（+29）、金属製品（+25）が高く、非製造業では、対事業所サービス（+27）、宿泊・飲食サービス（+30）などの好調が目立つ。12月の全産業D Iを県別にみると、広島（+17）、鳥取・島根（+14）、岡山（+11）は、全国平均（+8）を上回っている（図表23）。

中小・零細企業の景況感も、足元では持直しの動きが一段と強まっている。信金中金・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断D I（総合）は、11年4～6月の▲33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小してきた。特に、アベノミクス効果が浸透した13年10～12月のD Iは、+1.1と前期比13.6ポイント上昇し、プラスに転じている。10～12月の水準は、全国平均（▲2.5）を上回り、全国11地域のなかで5番目に高く、うち製造業は+9.3と北海道（+16.6）に次いで2番目に高かった。

生産活動は持直しの動きを強めている。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比3.0%増に加速し、4四半期連続で増加した。前年比では7.3%増と2四半期連続で増加し、全国9地域のなかで東北（8.7%増）に次いで2番目に高い伸びを示した。10～12月の前年比を主要業種別にみると、ウエイトの大きい輸送機械（15.6%増）が生産全体のけん引役を果たし、化学（15.2%増）も大幅に増加した。はん用・生産用・業務用機械（4.0%増）や鉄鋼（2.3%増）も底堅く推移している。

生産活動が持ち直す一方で、設備投資は依然として伸び悩んでいる。日銀短観の13年度の設備投資計画（12月調査）は、全産業で前年比2.8%増と6年ぶりに増加が見込まれているものの（12年度は▲2.0%）、全国ベース（4.5%増）を下回る伸びにとどま

（図表22）中国の景況感の推移



（図表23）日銀短観の業況判断D I

	全産業	製造業	非製造業
全国平均	8 (2)	6 (▲2)	9 (5)
中国地方	11 (3)	11 (4)	11 (3)
岡山	11 (3)	5 (2)	15 (4)
広島	17 (7)	23 (14)	12 (1)
山口	4 (▲3)	9 (0)	▲1 (▲6)
鳥取・島根	14 (4)	9 (▲4)	16 (9)

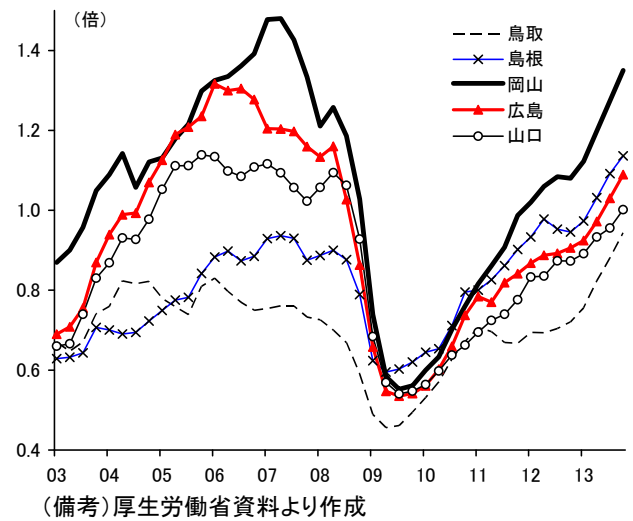
っている。業種別では、非製造業が14.0%増(12年度▲4.1%)と2年ぶりに増加する一方、製造業は▲4.5%(12年度は▲0.6%)と3年連続で減少する見通しである。ただ、円安・株高など投資環境は好転しており、投資計画が上積みされる可能性もあろう。また、中小・零細製造業の投資マインドは底堅い。中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、12年7～9月(23.7%)を直近のボトムに水準を切り上げ、13年10～12月は30.2%と全国11地域で北陸(31.2%)に次いで2番目に高かった。

雇用情勢は、他地域との比較では相対的に良好な状態を維持している。13年の完全失業率は、3.8%と前年比0.1ポイント上昇したが、全国平均(4.0%)を小幅ながらも下回っている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.54倍をボトムに13年10～12月には1.13倍に上昇し、全国平均(1.01倍)を上回っている。ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが⁶、世界同時不況の直撃を受けた08年度下期には両県の倍率が急低下した(図表24)。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11年以降は岡山の上昇が著しい。

個人消費は底堅く推移している。13年10～12月の大型小売店販売額(既存店ベース)は前年比0.9%増と小幅ながらもプラスに転じ、景気動向に敏感な百貨店販売額(既存店ベース)は、1.4%増と5四半期連続でプラスを達成した。消費税増税前の駆け込み需要もあって、自動車販売も堅調に推移している。住宅投資は持ち直している。13年10～12月の住宅着工戸数は、前年比14.1%増と3四半期連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、個人向け、企業向けともに弱含みの動きが続いているが、マイナス幅は縮小傾向にある。地公体向けの貸出増も寄与して、13年12月末の残高は前年比0.1%増と小幅ながらも18四半期ぶりにプラスに転じた。

(図表24) 有効求人倍率の推移



◇中国の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲8	▲12	▲11	▲11	▲13	▲9	▲4	3	11
(製造業)	-	-	▲3	▲13	▲12	▲13	▲16	▲15	▲6	4	11
(非製造業)	-	-	▲13	▲11	▲11	▲9	▲10	▲6	▲3	3	11
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲27.7	▲26.1	▲25.5	▲31.3	▲23.4	▲22.1	▲10.4	▲12.5	1.1
(製造業)	-	-	▲27.9	▲28.2	▲26.9	▲30.3	▲30.4	▲22.7	▲10.7	▲7.5	9.3
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	42.7	44.3	45.9	42.0	41.3	53.6	54.9	52.8	54.8
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲2.5	▲1.7	▲1.2	▲1.2	▲1.6	1.1	1.2	0.8	3.0
(前年比)	▲4.3	0.8	▲3.7	▲1.7	▲2.9	▲6.6	▲6.4	▲4.5	▲0.7	1.7	7.3
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.9	▲0.2	▲1.9	▲0.6	▲1.4	▲1.4	▲0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.5	0.9
(百貨店、既存店、前年比)	▲0.4	1.7	▲2.0	▲0.2	▲0.5	▲1.5	0.3	3.1	2.2	0.1	1.4
⑥有効求人倍率(倍)	0.92	1.04	0.86	0.89	0.91	0.93	0.93	0.96	1.01	1.07	1.13
⑦完全失業率(%)	3.7	3.8	3.5	3.7	3.7	3.6	3.5	3.9	4.3	3.8	3.0
⑧住宅着工戸数(前年比)	9.8	10.1	▲8.3	19.8	15.2	▲14.0	24.8	▲3.4	9.7	19.9	14.1
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.6	0.1	▲0.9	▲0.4	▲0.5	▲0.0	▲0.6	▲0.4	▲0.5	▲0.6	0.1
(個人向け、前年比)	▲1.9	▲1.0	▲2.2	▲2.1	▲1.9	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲1.5	▲1.3	▲1.0
(企業向け、前年比)	▲0.6	▲0.0	▲1.3	0.3	0.2	0.5	▲0.6	▲0.7	▲0.8	▲0.9	▲0.0

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次DIの単純平均。⑦は四半期も原数値

⁶ 12年まで5年間の工場立地件数は、広島(84件)、岡山(65件)、山口(49件)、鳥取(33件)、島根(23件)となっている(経済産業省「工場立地動向調査」より)。

9. 四国～生産活動は伸び悩んでいるが、全体として景況感は緩やかに持ち直し

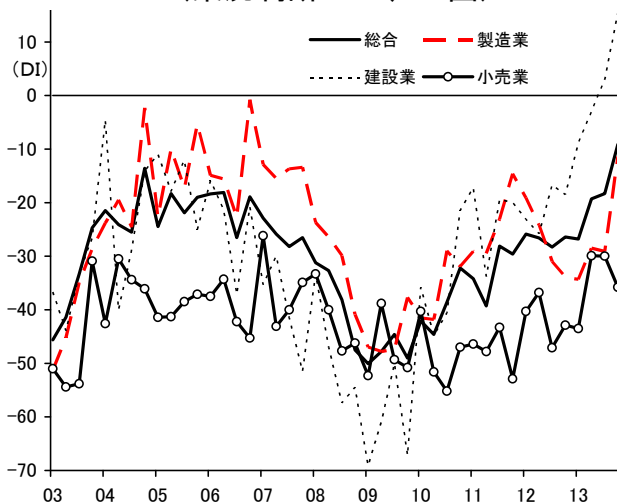
四国の経済活動は、震災の影響が相対的に軽微だったものの、他地域に比べて持ち直しの足取りは重く、輸出の落ち込みを主因に12年後半には弱含みの動きとなった。ただ、四国経済は、相対的に内需依存度が高いことから、生産活動を中心に他地域に比べて底堅く推移し、アベノミクス効果の浸透で、13年には持ち直しの動きが強まった。雇用情勢は、緩やかながらも改善基調を維持し、個人消費は足元で持ち直しつつある。

他地域に比べれば影響は小さかったが、四国の企業の景況感も震災後に悪化を余儀なくされた。日銀短観の業況判断DI（全産業）は、11年3月に▲14まで改善を示したが、震災後の6月には、輸送用機械、小売、宿泊・飲食サービスなどの悪化を受けて、▲19に低下した。ただ、その後は、マイナス幅が着実に縮小し、12年6月のDIは▲7とリーマン・ショック前の06年12月（▲7）以来の水準を回復した。年後半は弱含み、12月のDIは▲13まで低下したが、13年には持ち直しの動きが強まり、12月のDIは+7と92年5月（+10）以来の高水準を記録した。12月のDIを業種別にみると、窯業・土石製品（+20）、建設（+13）など公共事業関連が高水準を示した。

中小・零細企業の景況感も、低水準ながら持ち直しの動きが強まっている。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断DI（総合）は、震災後の11年4～6月に▲39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、12年1～3月には▲25.9と07年4～6月（▲25.9）以来の水準を回復したが、その後は足踏み状態に陥った（図表25）。他地域同様に、13年春以降は大きく改善し、10～12月は▲9.1と前期比9.2ポイント上昇したものの、全国11地域のなかでは首都圏（▲11.7）に次いで2番目に水準が低かった。

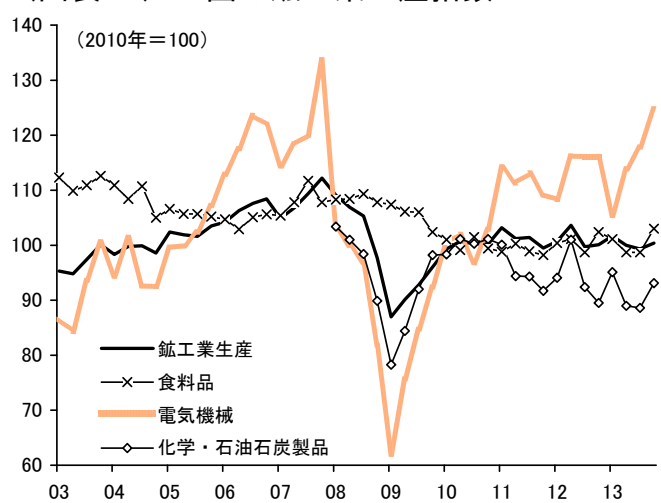
12年春から秋にかけて、輸出の落ち込みで生産活動は全国的に弱含んだが、四国は相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べれば底堅く推移した。反面、13年に入っても、生産活動は、一進一退で伸び悩んだが、足元では持ち直しつつある。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比1.1%増と3四半期ぶりにプラスに転じ、前年比でも0.3%増と4四半期ぶりにプラスを達成した（図表26）。10～12月の主要業種の動きを前年比でみると、はん用・生産用機械（▲9.6%）、非鉄金属（▲4.9%）が落ち込む一方、ウエイトの大きい化学・石油石炭製品⁷（3.4%増）、電気機械（7.2%増）は堅調な伸び

（図表25）中小企業景気動向調査
（業況判断DI、四国）



（備考）信金中央金庫資料より作成

（図表26）四国の鉱工業生産指数



（備考）四国経済産業局資料より作成

⁷ 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、石油・石炭（16.0%）、化学工業（12.7%）、非鉄金属（12.2%）、食料・飲料等

を示した。食料品（0.5%増）は底堅く推移している。

設備投資は、12年度に大型投資の一巡で落ち込んだあと、持直しに転じつつある。日銀短観12月調査によると、13年度の設備投資計画は前年比14.3%増と12年度（▲19.8%）に大きく減少した反動もあって、2年ぶりにプラスに転じる見通しである。業種別にみると、製造業が18.4%増（12年度▲30.1%）、非製造業が9.9%増（12年度▲4.9%）といずれも堅調な伸びが見込まれている。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったものの、基調的には震災後も緩やかな持直しの動きが続いている。13年の完全失業率は3.8%と前年比0.4ポイント低下した。一方、労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、09年7～9月の0.53倍をボトムに上向きに転じ、13年10～12月には1.06倍と全国平均（1.01倍）を上回る水準に達した。県別にみると、香川の有効求人倍率は、10～12月で1.35倍と需給均衡点の1倍を大きく上回っている（図表27）。香川は他の3県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与しているとみられ⁸、四国における労働需給の県別格差は再び拡大傾向に転じている。

個人消費は、低調な推移が続いてきたが、足元では持ち直しつつある。大型小売店販売額（既存店ベース）は13年10～12月に前年比横ばいとなり、うち百貨店販売額（既存店ベース）は13年全体でも前年並みの水準を確保した。住宅投資は、持直しの動きが強まっている。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、13年10～12月の住宅着工戸数は前年比34.0%増と5四半期連続でプラスを記録した。

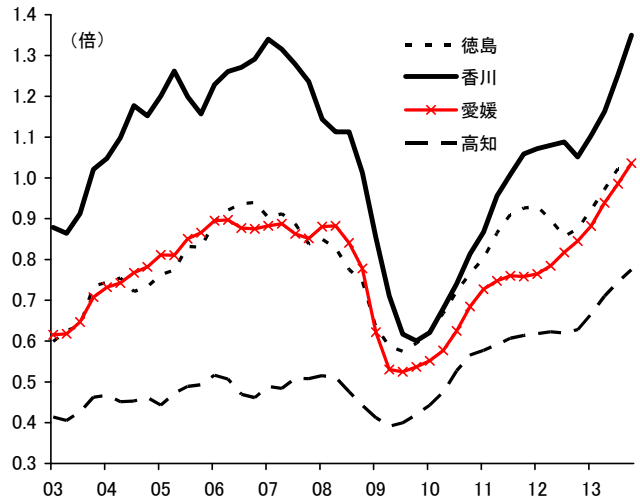
信用金庫の貸出金は、住宅ローンの減少を主因に個人向けは不振が続いているが、景気の持直しで企業向けは下げ止まりつつある。13年12月末の残高は、前年比▲1.4%と16四半期連続で減少したが、マイナス幅は縮小傾向にある。

◇四国の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲12	▲10	▲7	▲8	▲13	▲10	▲6	▲3	7
(製造業)	-	-	▲8	▲9	▲9	▲1	▲8	▲11	▲6	▲2	5
(非製造業)	-	-	▲14	▲10	▲7	▲12	▲16	▲11	▲6	▲2	8
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲29.6	▲25.9	▲26.6	▲28.3	▲26.4	▲26.8	▲19.3	▲18.3	▲9.1
(製造業)	-	-	▲14.6	▲19.1	▲24.2	▲31.0	▲33.9	▲34.3	▲28.5	▲29.7	▲11.4
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	44.4	46.2	45.2	42.5	41.7	54.5	53.4	51.3	54.2
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲1.9	1.2	2.9	▲3.8	0.4	1.6	▲1.7	▲0.7	1.1
(前年比)	0.2	▲1.0	▲1.4	▲0.6	2.6	▲1.9	0.9	▲0.9	▲3.4	▲0.3	0.3
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.0	▲1.6	▲1.3	▲0.8	▲1.9	▲0.8	▲1.6	▲0.0
(百貨店、既存店、前年比)	▲1.3	0.0	▲0.5	▲0.2	▲1.2	▲2.0	▲2.0	0.5	1.9	▲3.1	0.6
⑥有効求人倍率(倍)	0.85	0.98	0.84	0.84	0.85	0.85	0.86	0.90	0.95	1.01	1.06
⑦完全失業率(%)	4.2	3.8	4.1	4.6	4.3	4.2	3.9	4.3	3.7	3.8	3.5
⑧住宅着工戸数(前年比)	▲0.3	26.8	▲11.1	1.9	▲7.6	▲8.4	13.1	12.4	23.2	36.4	34.0
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲3.1	▲1.4	▲2.4	▲1.8	▲2.8	▲2.3	▲3.1	▲2.5	▲2.3	▲2.7	▲1.4
(個人向け、前年比)	▲3.9	▲3.0	▲4.1	▲4.5	▲4.2	▲4.1	▲3.9	▲3.3	▲3.6	▲3.3	▲3.0
(企業向け、前年比)	▲2.8	▲0.2	▲1.9	▲1.1	▲1.9	▲1.4	▲2.8	▲2.2	▲1.6	▲2.1	▲0.2

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次DIの単純平均。⑦は四半期も原数値

(図表27) 有効求人倍率の推移



(備考)厚生労働省資料より作成

(10.3%)、パルプ・紙(8.7%)の順でウエイトが高い(工業統計表、11年)。

⁸ 12年まで5年間の工場立地件数は、香川75件、愛媛62件、徳島49件、高知33件(経済産業省「工場立地動向調査」より)

10. 九州～企業の景況感は底堅く推移。沖縄は主力の観光が堅調

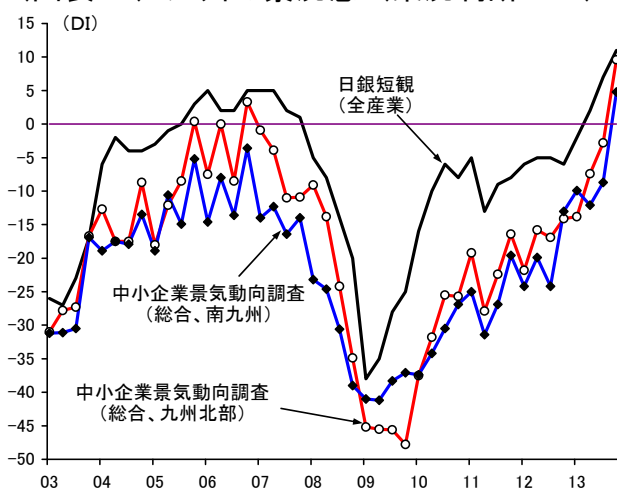
震災後には、自動車産業を中心に九州の経済活動も大きく落ち込んだが、サプライチェーンの復旧につれて、生産活動は水準を切り上げた。海外経済の減速や円高の影響で、12年春から秋にかけては弱含んだものの、他地域に比べると、企業の景況感は相対的に底堅く推移した。輸出の下げ止まりとともに12年末に景気は底入れし、13年には円高是正を追い風に持ち直しの動きが強まった。雇用情勢は緩やかながらも改善基調をたどっている。沖縄経済は、主力の観光業が震災後の落込みから徐々に持ち直し、13年には円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、回復の動きが強まっている。

企業の景況感は、相対的に底堅い推移が続いている。日銀短観の業況判断DI（全産業）は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に▲13と3月比8ポイント低下したあと上昇に転じ、12年6月には▲5と震災前（11年3月）の水準と並んで、08年3月（▲5）以来の高水準を記録した（図表28）。年後半は改善一服となったが、13年には改善テンポが高まり、12月のDIは前期比4ポイント上昇の+11と全国平均（+8）を上回り、91年11月（+16）以来の高水準を記録した。12月のDIを業種別にみると、製造業では、木材・木製品（+50）、金属製品（+35）、化学（+26）などの水準が高く、非製造業では、物品賃貸（+32）、不動産（+21）、建設（+17）などが好調を維持している。

中小・零細企業の景況感も、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の13年10～12月の業況判断DIをみると（総合）、九州北部は前期比12.4ポイント上昇の+9.6と全国11地域のなかで北海道（+9.9）に次いで2番目に高く、南九州は13.5ポイント上昇の+4.8と3番目に高かった。

自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたばん回生産の一巡や輸出の落込みを主因に弱含みに転じた。海外経済の回復や円高是正を背景に、13年に生産活動は持ち直したが、年末にかけては増勢一服となった。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比0.2%増と3四半期連続で増加したものの、横ばい圏内の動きにとどまった。ただ、前年比では1.0%増と6四半期ぶりにプラスに転じている。主要業種⁹の動きをみると、在庫調整の進展や円高是正などを受けて、電子部品・デバイ

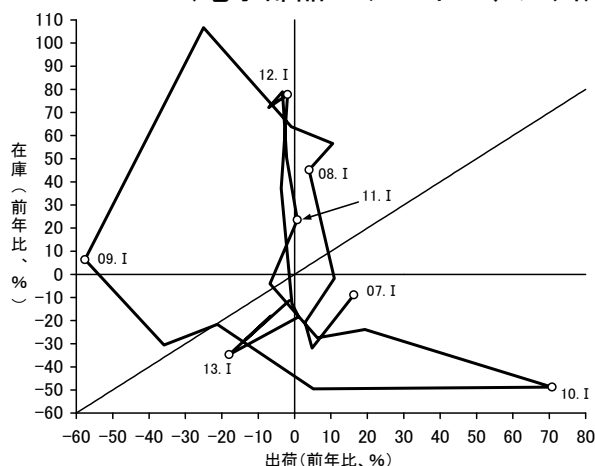
（図表28）九州の景況感（業況判断DI）



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表29）在庫循環図

（電子部品・デバイス、九州）



（備考）九州経済産業局資料より作成

⁹ 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等（19.9%）、輸送用機械（17.9%）、電気機械（14.1%）

スや輸送機械の生産は 13 年に入って下げ止まったものの、前年比では依然としてマイナスを余儀なくされている（10～12 月の前年比：電子部品・デバイス▲8.3%、輸送機械▲7.3%）。そうしたなか、はん用・生産用・業務用機械（同 18.1%増）や電気・情報通信機械（同 14.5%増）は前年比でプラスに転じ、窯業・土石製品（同 7.1%増）など建設関連は堅調に推移している。

生産動向の先行きを占ううえでは、IT 関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比（11 年）を地域別にみると、電子部品・デバイスのウエイトは南九州で 11.6%と九州北部（6.2%）の 2 倍近くに達している。県別には、大分（17.3%）、鹿児島（15.0%）、宮崎（13.2%）、熊本（8.0%）の順で高い。IT 関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額（ドルベース）が 13 年 12 月で前年比 7.7%増と 8 か月連続で増加するなど、緩やかな回復局面にある。また、電子部品・デバイスの出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表 29）をみると、12 年 9 月末以降は在庫残高が前年水準を大きく下回り、在庫調整が一巡している。南九州の生産活動は、緩やかに持ち直していく公算が大きい。

一方、九州北部には自動車産業が集積している¹⁰。モデルチェンジに伴う生産調整の影響などから、足元の自動車生産は伸び悩んでいるものの、新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は回復から拡大に転じつつある。消費税増税の影響で、14 年度の国内市場は縮小を余儀なくされようが、円高是正が追い風となって、九州北部の生産活動は総じて底堅く推移しよう。

設備投資は持直しに転じつつある。日銀短観の 13 年 12 月調査によると、13 年度の設備投資計画額は 24.0%増と 3 年ぶりに増加が見込まれている（12 年度は▲2.9%）。業種別にみると、非製造業が 12 年度の▲4.0%から 13 年度には 35.0%増へ、製造業も▲0.7%から 1.8%増へ持ち直す計画となっている。

製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウエイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている¹¹。そこで、

◇九州の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲8	▲6	▲5	▲5	▲6	▲2	2	7	11
(製造業)	-	-	▲8	▲10	▲8	▲9	▲11	▲12	▲2	0	7
(非製造業)	-	-	▲8	▲5	▲3	▲4	▲4	3	4	11	12
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲16.4	▲21.8	▲15.8	▲16.9	▲14.1	▲13.8	▲7.4	▲2.8	9.6
<九州北部>	-	-	▲4.2	▲16.6	▲22.3	▲20.7	▲13.6	▲19.5	▲8.8	▲9.0	7.7
中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲19.0	▲24.2	▲19.9	▲24.2	▲13.0	▲9.9	▲12.1	▲8.7	4.8
<南九州>	-	-	▲18.6	▲23.5	▲12.3	▲31.2	▲5.7	▲11.9	▲11.3	▲16.7	▲1.9
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	48.8	46.8	47.3	42.2	43.3	53.4	54.9	53.0	55.1
④鉱工業生産(前期比)	-	-	2.3	▲0.8	▲2.1	▲1.4	▲2.4	▲2.6	2.7	0.6	0.2
(前年比)	0.8	▲3.6	3.7	7.6	5.5	▲2.4	▲6.0	▲9.9	▲3.7	▲1.5	1.0
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.9	▲0.4	▲1.6	▲1.6	▲1.7	▲2.2	▲2.1	▲1.4	▲0.7	▲1.0	1.4
(百貨店、既存店、前年比)	▲1.2	0.2	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲2.7	▲0.9	▲0.3	1.3	▲0.9	0.5
⑥有効求人倍率(倍)	0.66	0.75	0.59	0.62	0.65	0.67	0.67	0.70	0.74	0.77	0.80
⑦完全失業率(%)	4.8	4.6	5.2	4.8	5.1	4.9	4.5	4.8	4.8	4.7	4.2
⑧住宅着工戸数(前年比)	7.7	15.4	3.6	4.9	8.2	7.5	10.0	10.8	13.1	20.7	16.1
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.7	1.0	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.0	▲0.7	▲0.1	▲0.2	▲0.4	1.0
(個人向け、前年比)	▲0.1	1.3	▲1.0	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲0.1	0.0	0.1	0.8	1.3
(企業向け、前年比)	▲1.3	0.7	▲0.2	▲0.5	▲0.5	0.1	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲1.4	0.7

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ③、④は沖縄を除く。

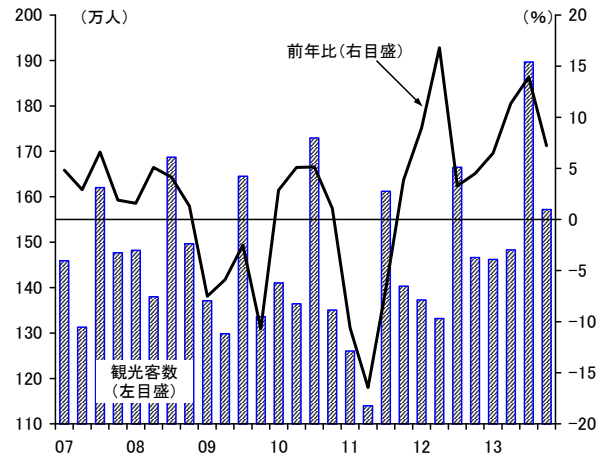
などの割合が高い（工業統計表、11年）。

¹⁰ 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は 26.8%と東海（33.1%）に次いで全地域で 2 番目に高い（工業統計表、11年）。

¹¹ 県民経済計算（10年度）によると、沖縄の県内総生産に占める第 3 次産業の割合は、85.6%と都道府県別では東京都（87.9%）

沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1～3月には前年比▲10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4～6月には▲16.4%とマイナス幅が一段と拡大した(図表30)。ただ、自粛ムードの低下などから、その後は持直しに転じ、13年の観光客数は、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、前年比9.9%増の641.4万人と過去最高を記録した。また、13年10～12月の観光客数は、前年比7.2%増と9四半期連続で増加している。主力の観光業の堅調持続で、沖縄経済は緩やかな回復が続いている。

(図表30) 沖縄の観光客数の推移



(備考) 沖縄県資料より作成

雇用情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、引き続き厳しい状況に置かれている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.38倍をボトムに、13年10～12月には0.80倍に上昇したが、全国10地域のなかで最も低い水準にとどまっている。完全失業率は、10年10～12月の5.9%をピークに低下基調をたどり、13年には前年比0.2ポイント低下の4.6%まで低下したが、全国平均(4.0%)を上回っている。

個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要もあって乗用車販売が堅調に推移し、全体としても低水準ながら底堅く推移している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、13年10～12月に前年比プラスに転じ、うち百貨店販売額は13年全体でも前年比0.2%増と小幅ながらプラスに転じている。住宅投資は持直しの動きが強まっており、13年の住宅着工戸数は前年比15.4%増と3年連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンなど個人向けが徐々に上向くなか、景気の持直しで企業向けも下げ止まりから増加に転じつつある。13年12月末の残高は前年比1.0%増と17四半期ぶりにプラスに転じている。

以上
(斎藤 大紀)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<参考文献>

1. 内閣府「地域経済動向」
2. 日本銀行「地域経済報告」(さくらレポート)
3. 信金中央金庫「中小企業景況レポート」

に次いで2番目に高い。

(参考) 全国の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲7	▲6	▲4	▲6	▲9	▲8	▲2	2	8
(製造業)	-	-	▲5	▲7	▲8	▲8	▲15	▲15	▲6	▲2	6
(非製造業)	-	-	▲	▲5	▲3	▲3	▲6	▲2	1	5	9
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲25.3	▲26.6	▲21.6	▲22.9	▲22.4	▲22.8	▲15.8	▲11.5	▲2.5
(製造業)	-	-	▲20.8	▲24.2	▲20.4	▲22.8	▲25.1	▲27.1	▲20.1	▲15.7	▲2.3
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	46.0	47.3	47.3	43.0	41.6	53.3	55.1	52.1	53.7
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	1.0	0.8	▲2.2	▲3.2	▲1.9	0.6	1.5	1.7	1.8
(前年比)	0.6	▲0.8	▲0.9	6.6	6.8	▲3.9	▲5.9	▲7.9	▲3.1	2.3	5.7
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.8	▲0.4	▲1.3	1.3	▲1.3	▲2.2	▲0.7	▲1.6	0.2	▲0.4	0.2
(百貨店、既存店、前年比)	0.4	1.8	▲0.6	3.9	▲0.2	▲1.6	▲0.3	1.7	3.3	0.9	1.5
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.80	0.93	0.71	0.75	0.80	0.81	0.82	0.86	0.90	0.95	1.01
⑦ 完全失業率(%)	4.3	4.0	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0	4.0	3.9
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	5.8	11.0	▲4.5	3.7	6.2	▲1.1	15.0	5.1	11.8	13.5	12.9
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	▲0.5	1.3	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.5	▲0.1	0.1	0.2	1.3
(個人向け、前年比)	0.3	0.9	▲0.0	▲0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.4	0.6	0.9
(企業向け、前年比)	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲1.4	▲0.9	▲0.6	▲0.4	0.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、
④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次DIの単純平均

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

	日銀短観			信金中金・中小企業景気動向調査							
	全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
全国	8 (2)	6 (▲2)	9 (5)	▲2.5 (▲11.5)	▲2.3 (▲15.7)	▲3.8 (▲16.5)	▲22.0 (▲26.5)	▲7.7 (▲11.1)	21.1 (10.7)	7.1 (6.8)	
北海道	15 (10)	17 (16)	14 (8)	9.9 (4.4)	16.6 (1.5)	15.0 (9.7)	▲11.2 (▲11.5)	▲5.1 (▲2.8)	28.8 (25.6)	5.9 (13.9)	
東北	12 (6)	7 (1)	15 (9)	▲2.7 (▲11.0)	▲10.4 (▲17.8)	▲8.0 (▲14.3)	▲23.8 (▲35.6)	▲11.0 (▲23.6)	34.0 (24.0)	21.1 (24.3)	
北関東 ・甲信越	8 (2)	5 (▲2)	9 (4)	1.8 (▲13.8)	4.5 (▲17.9)	6.3 (▲20.3)	▲23.6 (▲35.4)	▲19.2 (▲14.4)	27.7 (11.6)	6.7 (8.1)	
首都圏				▲11.7 (▲16.9)	▲12.8 (▲20.3)	▲9.2 (▲23.9)	▲29.3 (▲29.4)	▲8.3 (▲12.6)	9.2 (5.6)	▲3.6 (0.4)	
北陸	9 (4)	7 (4)	10 (3)	▲1.9 (▲14.3)	1.8 (▲22.5)	▲12.5 (▲25.0)	▲29.5 (▲19.6)	▲16.5 (▲25.6)	41.8 (21.4)	▲5.8 (▲3.2)	
東海	5 (0)	7 (0)	4 (1)	▲0.6 (▲10.6)	▲1.4 (▲12.5)	▲5.1 (▲17.0)	▲12.7 (▲25.7)	▲2.4 (▲6.5)	15.0 (6.2)	7.8 (2.6)	
近畿	2 (▲2)	4 (▲4)	0 (▲1)	0.1 (▲10.3)	2.7 (▲14.9)	▲5.1 (▲13.9)	▲15.3 (▲23.5)	▲11.2 (▲8.5)	19.0 (9.5)	9.2 (7.4)	
中国	11 (3)	11 (4)	11 (3)	1.1 (▲12.5)	9.3 (▲7.5)	▲8.7 (▲19.8)	▲26.4 (▲39.1)	0.0 (▲9.0)	12.0 (▲7.4)	16.7 (10.9)	
四国	7 (▲3)	5 (▲2)	8 (▲2)	▲9.1 (▲18.3)	▲11.4 (▲29.1)	▲6.6 (▲17.7)	▲35.8 (▲30.0)	▲6.9 (▲21.4)	15.4 (3.0)	▲4.3 (2.1)	
九州	九州北部	11 (7)	7 (0)	12 (11)	9.6 (▲2.8)	7.7 (▲9.0)	14.9 (▲4.2)	▲14.3 (▲23.3)	4.2 (▲1.4)	33.9 (16.7)	16.9 (16.9)
	南九州				4.8 (▲8.7)	▲1.9 (▲16.7)	▲3.4 (▲20.4)	▲15.3 (▲20.1)	0.0 (▲4.1)	32.6 (6.3)	25.6 (13.1)

(備考) 1. 日銀短観は13年12月調査(カッコ内は9月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は13年10~12月(カッコ内は7~9月)
2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o. 22-5	「地域の産業構造と信用金庫の業種別貸出の変遷」 －信用金庫の企業向け貸出ポートフォリオは地域の産業構造から大幅に乖離へ－	2011年2月
N o. 22-6	「雇用情勢を中心とした米国経済の現状と展望」 －中小企業の採用意欲の持直しを背景に、雇用回復テンポは徐々に加速へ－	2011年2月
N o. 22-7	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －景気は踊り場を迎えているが、生産活動には反転の兆し－	2011年3月
N o. 23-1	「日本経済の中期展望」 －11～15年度の年平均成長率は名目1.7%、実質1.5%と予測－	2011年5月
N o. 23-2	「中小企業の景気・財務動向」 －東日本大震災が中小企業の経営に及ぼす影響について－	2011年6月
N o. 23-3	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －大震災で大きく落ち込んだが、足元の生産活動は持直し－	2011年9月
N o. 23-4	「東日本大震災後の日本の輸出入動向」 －輸出は着実に持ち直しているが、持続的拡大には輸出環境の改善が必要－	2011年10月
N o. 23-5	「市町村の社会・経済構造からみた潜在的な『地域活力』を探る」 －地域（市町村）の資金需要を示す指標として『地域活力』を考察－	2011年12月
N o. 23-6	「米国の経済情勢と今後の金融政策」 －年後半から13年にかけて景気回復ペースは徐々に加速－	2012年2月
N o. 23-7	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －供給力の回復と復興需要で、景気は持直しの動きが続く－	2012年3月
N o. 23-8	「日本経済の中期展望」 －12～16年度の年平均成長率は名目1.8%、実質1.6%と予測－	2012年3月
N o. 24-1	「東日本大震災後の地域経済の動向」 －被災地では12年入り後に復旧・復興需要が本格的に顕在化－	2012年7月
N o. 24-2	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －復興需要の本格化で、景気は持直しの動きが続く－	2012年9月
N o. 24-3	「海外進出の加速に伴う輸出入動向と経常収支」 －貿易収支の赤字が続くも、経常収支は中期的に黒字を維持－	2012年9月
N o. 24-4	「高齢者の生活実態の変化と都道府県別の特徴」 －団塊世代の退職後の姿と各都道府県における高齢者の行動パターンを考察－	2012年12月
N o. 24-5	「物価動向の現状とデフレ脱却に向けた展望」 －デフレからの脱却が日本経済の本格回復の条件－	2013年2月
N o. 24-6	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －生産活動には総じて底入れの兆し－	2013年3月
N o. 24-7	「日本経済の中期展望」 －13～17年度の年平均成長率は名目2.0%、実質1.3%と予測－	2013年3月
N o. 25-1	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －アベノミクス効果もあって景気は総じて持直し－	2013年9月
N o. 25-2	「円高是正後の輸出入動向と今後の展望」 －輸出の動向が消費税率引上げ後の日本経済のカギを握る－	2013年10月
N o. 25-3	「市区町村が懸念している課題とその対策の地域社会・経済的背景」 －『地方公共団体アンケート調査』（市区町村）の回答結果に基づく分析－	2014年2月
N o. 25-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり－	2014年3月

*バックナンバーは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp>) からご覧いただけます。